

有価証券報告書

第118期

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株 式 会 社 滋 賀 銀 行

(501053)

目 次

	頁
第118期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	28
4 【事業等のリスク】	29
5 【経営上の重要な契約等】	32
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
独立監査人の監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	125
平成17年3月連結会計年度	127
平成16年3月会計年度	129
平成17年3月会計年度	131

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第118期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社滋賀銀行

【英訳名】 THE SHIGA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高田 紘一

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市浜町1番38号

【電話番号】 077(524)2141 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 今井 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
株式会社滋賀銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 03(3661)1186 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 杉江 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社滋賀銀行京都支店
(京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地)

株式会社滋賀銀行東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	102,433	87,733	81,316	84,125	84,527
連結経常利益	百万円	7,150	2,483	2,528	11,378	15,706
連結当期純利益	百万円	2,288	2,235	2,346	6,191	11,483
連結純資産額	百万円	203,578	190,065	171,447	207,687	221,701
連結総資産額	百万円	3,843,307	3,904,466	3,826,324	3,881,599	4,006,137
1株当たり純資産額	円	854.21	782.83	696.31	785.85	837.29
1株当たり当期純利益	円	9.60	9.37	9.54	24.14	43.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	8.15	7.81	8.11	23.06	
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.72	10.04	10.20	10.99	11.18
連結自己資本利益率	%	1.25	1.13	1.29	3.26	5.34
連結株価収益率	倍	48.43	46.95	44.86	20.71	16.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	240,473	204,937	62,560	71,483	141,647
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	238,624	184,163	74,117	62,310	121,885
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,192	1,220	1,322	14,457	596
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	45,338	64,892	52,012	46,709	65,877
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,640 〔836〕	2,577 〔895〕	2,565 〔927〕	2,478 〔955〕	2,445 〔1,002〕

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 5 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	93,348	78,655	71,747	75,046	74,928
経常利益	百万円	6,757	2,011	1,961	10,639	15,054
当期純利益	百万円	2,260	2,184	2,318	6,100	11,419
資本金	百万円	27,406	28,409	28,987	33,076	33,076
発行済株式総数	千株	239,852	244,380	246,989	265,450	265,450
純資産額	百万円	204,160	190,585	171,418	207,650	221,207
総資産額	百万円	3,830,167	3,892,532	3,813,523	3,868,585	3,993,325
預金残高	百万円	3,406,235	3,463,595	3,394,097	3,384,074	3,455,852
貸出金残高	百万円	2,318,024	2,309,906	2,247,858	2,253,191	2,327,953
有価証券残高	百万円	1,069,249	1,218,729	1,238,823	1,308,032	1,403,272
1株当たり純資産額	円	851.19	780.07	694.80	783.62	835.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	円	9.42	9.10	9.41	23.72	43.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	8.05	7.60	8.00	22.66	
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.71	10.03	10.17	10.97	11.12
自己資本利益率	%	1.23	1.10	1.28	3.21	5.32
株価収益率	倍	49.36	48.35	45.48	21.07	16.91
配当性向	%	53.07	54.94	53.13	21.07	11.61
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,380 〔787〕	2,319 〔835〕	2,304 〔864〕	2,215 〔879〕	2,187 〔918〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第118期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行いました。

3 第115期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4 第115期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第116期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、第118期(平成17年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

6 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

2【沿革】

昭和8年10月	彦根市に本店を置く株式会社百州三銀行と近江八幡市に本店を置く株式会社八幡銀行が対等合併し、現在の株式会社滋賀銀行設立(設立日10月1日、資本金5,000千円、本店大津市) その後、昭和15年11月株式会社蒲生銀行、昭和17年8月株式会社湖北銀行、昭和18年6月株式会社柏原銀行を買収、昭和18年8月株式会社滋賀貯蓄銀行、昭和20年7月近江信託株式会社を合併し、滋賀県下唯一の本店銀行となる。
昭和26年5月	外国為替業務取扱開始
昭和51年3月	預金全科目オンライン化完了
昭和52年10月	大阪証券取引所(市場第二部)、京都証券取引所に上場(昭和54年3月から大阪証券取引所市場第一部へ指定替え)
昭和54年7月	しがぎんビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和57年11月	海外コルレス業務開始
昭和58年4月	国債窓口販売業務取扱開始
昭和60年4月	株式会社滋賀ディーシーカード(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	しがぎんリース株式会社(現・連結子会社：しがぎんリース・キャピタル株式会社)を設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和62年6月	担保附社債の受託業務取扱開始
昭和62年10月	東京証券取引所(市場第一部)に上場
昭和63年2月	第三次オンライン新勘定系システム稼働開始
昭和63年3月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和63年7月	新本店社屋完成
平成元年5月	香港駐在員事務所開設
平成3年5月	ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
平成5年9月	香港駐在員事務所を香港支店に昇格
平成10年9月	ニューヨーク支店廃止
平成10年12月	国内において証券投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	国内において保険商品の窓口販売業務取扱開始
平成15年12月	上海駐在員事務所開設
平成16年4月	滋賀保証サービス株式会社(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社14社(うち代理店4か店)で構成され、銀行業を中心に、リース・投資(ベンチャーキャピタル)事業、クレジットカード事業、事務代行業業、信用保証事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店104か店(うち国内103か店、香港1か店)、出張所26か店、代理店4か店(全て連結子会社)においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務又はその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT(情報技術)を駆使した営業力強化に特に注力しております。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[信用保証事業]

当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

[その他の事業]

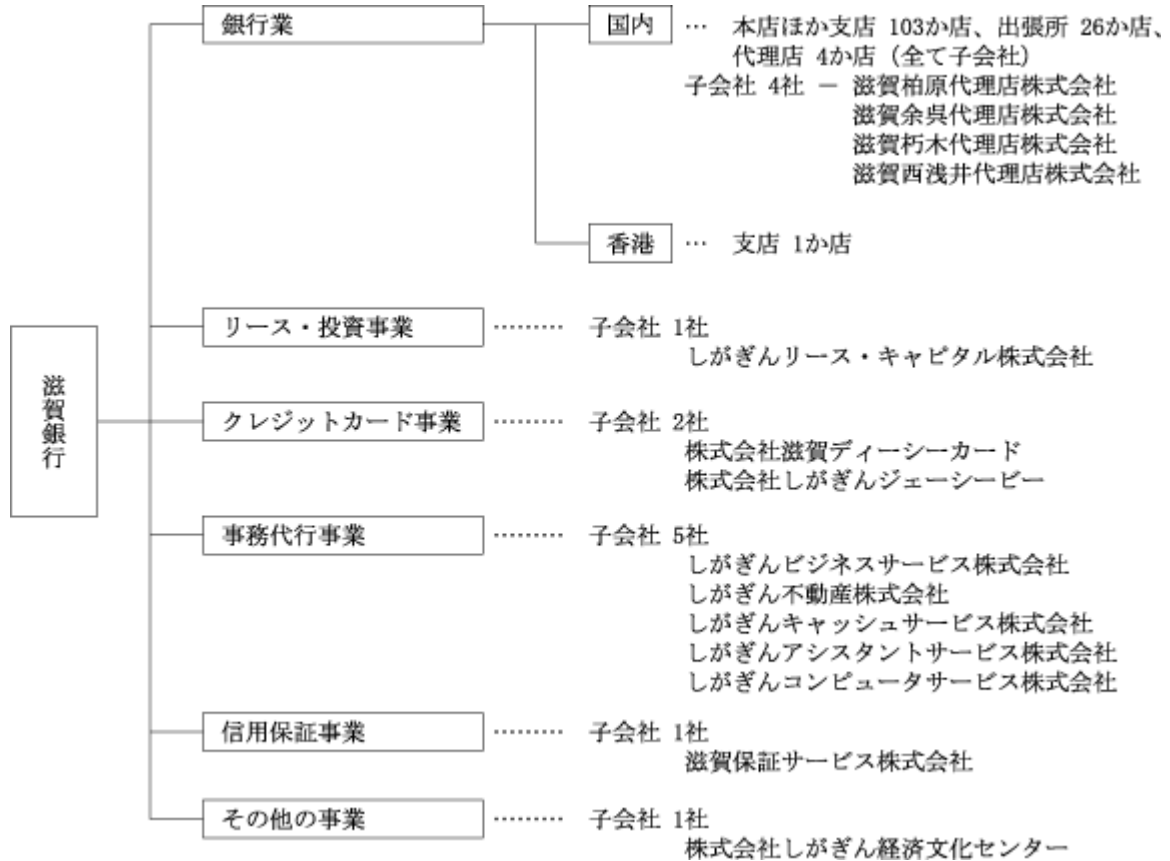
企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。

なお、滋賀保証サービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) しがぎんビジネス サービス株式会社	滋賀県大津市	30	文書等の保管 ・管理業務	100.00	(2) 3		業務受託関係 預金取引関係		
滋賀柏原代理店 株式会社	滋賀県米原市	10	銀行代理店業 務	100.00	(2) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
しがぎん不動産 株式会社	滋賀県大津市	10	不動産管理業 務	100.00	(3) 3		業務受託関係 預金取引関係		
滋賀余呉代理店 株式会社	滋賀県伊香郡 余呉町	10	銀行代理店業 務	100.00	(2) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
しがぎん キャッシュ サービス株式会社	滋賀県大津市	10	現金精査・整 理、A T Mの 保守・管理業 務	100.00	(3) 4		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
しがぎん アシスタント サービス株式会社	滋賀県大津市	10	貸出担保管理 業務	100.00	(3) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
滋賀朽木代理店 株式会社	滋賀県高島市	10	銀行代理店業 務	100.00	(2) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
滋賀西浅井代理店 株式会社	滋賀県伊香郡 西浅井町	10	銀行代理店業 務	100.00	(2) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
滋賀保証サービス 株式会社	滋賀県大津市	50	信用保証業務	100.00	(3) 4		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
しがぎん コンピュータ サービス株式会社	滋賀県大津市	20	事務計算受託 業務	90.00 (42.50)	(3) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
株式会社しがぎん 経済文化センター	滋賀県大津市	10	コンサルティ ング業務	90.00 (85.00)	(3) 4		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
株式会社滋賀 ディーシーカード	滋賀県大津市	30	クレジットカ ード業務	88.00 (43.00)	(3) 3		金銭貸借関係 預金取引関係		
しがぎんリース ・キャピタル 株式会社	滋賀県大津市	31	リース・投資 業務	37.45 (32.47) [28.77]	(2) 3		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	当行より建物 の一部を賃借	
株式会社しがぎん ジェーシービー	滋賀県大津市	30	クレジットカ ード業務	93.33 (45.83)	(3) 3		金銭貸借関係 預金取引関係		

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年3月31日現在

	銀行業	リース・投資事業	クレジット カード事業	事務代行 事業	信用保証 事業	その他の 事業	合計
従業員数(人)	2,204 〔921〕	22 〔3〕	37 〔8〕	156 〔65〕	8 〔1〕	18 〔4〕	2,445 〔1,002〕

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員(ただし、連結会社間の出向者を含む)であります。
 2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時雇員1,013人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に嘱託及び臨時雇員の年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,187 〔918〕	37.0	15.0	7,269

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時雇員925人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に嘱託及び臨時雇員の年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の労働組合は、滋賀銀行労働組合と滋賀銀行従業員組合の2つあり、組合員数は滋賀銀行労働組合1,965人、滋賀銀行従業員組合11人です。なお、滋賀銀行従業員組合の組合員(平成16年11月末日付定年退職者)が再雇用を要求し、大津地方裁判所において係争中です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

平成16年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出や生産の増加傾向が続き、企業収益が改善基調を維持するも、雇用面でも改善が明確となり、個人消費が底堅く推移するなど、景気の回復が続きました。このような状況下、金融面では物価の安定が維持されるも、依然として「ゼロ金利」の状態が続きました。

こうした情勢のもと、当行グループは、平成16年度から3カ年を計画年度とする『新世紀第2次長期経営計画』をスタートさせ、よりたくましい滋賀銀行グループを創造するため、「創造的実践」をキーワードに「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」をメインテーマに掲げ、従来からの基本方針である「3つのC」コンソリデーション(Consolidation：粗利益の増加)、クレジット・リスク(Credit Risk：損失の抑制)、コスト・コントロール(Cost Control：経費の削減)をより徹底・強化するとともに、「財務戦略」「業務戦略」「人事戦略」の関連性を一層強めて、収益力の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に75,444百万円増加して当連結会計年度末残高は3,579,204百万円(うち預金は3,452,787百万円)となりました。一方、貸出金は75,758百万円増加して当連結会計年度末残高は2,318,503百万円、有価証券は94,295百万円増加して当連結会計年度末残高は1,403,630百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,006,137百万円で前連結会計年度末に比べて124,538百万円の増加、純資産額の当連結会計年度末残高は221,701百万円で同14,013百万円の増加となりました。

損益につきましては、経常収益は資金運用収益並びに役員取引等収益の増加により前連結会計年度比402百万円増加して84,527百万円、経常費用は資金調達費用・役員取引等費用・その他業務費用・営業経費はそれぞれ増加したものの貸出金償却・貸倒引当金繰入額・株式等売却損・株式等償却の減少によりその他経常費用が前連結会計年度比大幅に減少したことから同3,924百万円減少して68,821百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は15,706百万円で前連結会計年度比4,327百万円の増益、連結当期純利益は11,483百万円で同5,291百万円の増益となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、以下に記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業では、経常収益は前連結会計年度比98百万円の微減となったものの、貸出金償却・貸倒引当金繰入額の大幅な減少を主因に経常費用が同4,514百万円減少したことから、経常利益は同4,415百万円増益の15,055百万円となりました。

リース・投資事業では、経常収益は7,820百万円で前連結会計年度比303百万円の増収となりましたが、経常費用が7,561百万円と同443百万円増加したことから、経常利益は同139百万円減益の258百万円となりました。

クレジットカード事業では、経常収益が1,943百万円で前連結会計年度比53百万円の増収、経常費用も営業経費の増加を主因に同36百万円増加の1,584百万円となり、経常利益は359百万円と同16百万円の増益にとどまりました。

事務代行業では、経常収益は1,366百万円で前連結会計年度比26百万円の増収となりましたが、経常費用が同29百万円増加の1,308百万円となったため、経常利益は同3百万円減益の57百万円となりました。

信用保証事業(当行の住宅ローン等の保証業務)を営む滋賀保証サービス株式会社は平成16年4月1日の設立であります。保証業務の取扱開始日が平成16年10月18日であったため、当連結会計年度は経常費用93百万円に比し経常収益が48百万円と少なく、信用保証事業は45百万円の経常損失となりました。

その他の事業では、経常収益が前連結会計年度比18百万円減収の636百万円、経常費用も同14百万円減少して632百万円となり、経常利益は同3百万円減益の4百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,168百万円増加し、当連結会計年度末には65,877百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金の増加は141,647百万円であり、前連結会計年度に比べ70,163百万円の増加となりました。増加の主な要因は、預金ならびにコールマネー等の増加とコールローン等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の投資活動の結果使用した資金は121,885百万円であり、前連結会計年度に比べ59,574百万円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券の取得による支出の増加ならびに償還による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払により596百万円となり、前連結会計年度に比べ13,861百万円の減少となりました。なお、前連結会計年度に比べて減少額が大きいのは、前連結会計年度には新株予約権付社債の償還による支出13,099百万円があったためであります。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内では前連結会計年度と比べ380百万円増加し56,871百万円、海外では同18百万円減少し168百万円、合計では同362百万円増加し57,040百万円となりました。また、役務取引等収支は合計で前連結会計年度と比べ546百万円増加し8,870百万円、その他業務収支は合計で同5,311百万円減少し3,236百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	56,490	187	56,678
	当連結会計年度	56,871	168	57,040
うち資金運用収益	前連結会計年度	60,012	334	140 60,206
	当連結会計年度	60,998	375	196 61,176
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,521	147	140 3,528
	当連結会計年度	4,126	206	196 4,136
役務取引等収支	前連結会計年度	8,328	4	8,324
	当連結会計年度	8,871	0	8,870
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,492	1	11,493
	当連結会計年度	12,194	1	12,196
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,163	5	3,168
	当連結会計年度	3,322	2	3,325
その他業務収支	前連結会計年度	2,070	5	2,075
	当連結会計年度	3,241	5	3,236
うちその他業務収益	前連結会計年度	9,417	5	9,423
	当連結会計年度	8,716	5	8,722
うちその他業務費用	前連結会計年度	7,347	0	7,347
	当連結会計年度	11,958	0	11,958

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。なお、特別国際金融取引勘定分は国内に含めております。(以下、同。)

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度17百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内と海外の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内では、当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は貸出金を中心に3,692,118百万円となり、利回りは1.65%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は預金等で3,620,002百万円、利回りは0.11%となりました。前連結会計年度との比較では、資金運用勘定平均残高は49,904百万円の増加で利回りは0.01%の上昇、資金調達勘定平均残高は45,147百万円の増加で利回りは0.02%の上昇となりました。

海外では、当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は有価証券を中心に12,610百万円となり、利回りは2.97%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は預金等で12,646百万円、利回りは1.63%となりました。前連結会計年度との比較では、資金運用勘定平均残高は262百万円の減少で利回りは0.37%の上昇、資金調達勘定平均残高は413百万円の減少で利回りは0.51%の上昇となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(11,464) 3,642,214	(140) 60,012	1.64
	当連結会計年度	(11,068) 3,692,118	(196) 60,998	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	2,253,510	44,413	1.97
	当連結会計年度	2,256,265	42,771	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,110	3	0.28
	当連結会計年度	1,504	6	0.42
うち有価証券	前連結会計年度	1,251,596	14,967	1.19
	当連結会計年度	1,345,770	17,753	1.31
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	74,264	356	0.48
	当連結会計年度	20,745	183	0.88
うち預け金	前連結会計年度	1,145	0	0.00
	当連結会計年度	967	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	() 3,574,854	() 3,521	0.09
	当連結会計年度	() 3,620,002	() 4,126	0.11
うち預金	前連結会計年度	3,379,682	2,010	0.05
	当連結会計年度	3,397,544	1,731	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	111,633	81	0.07
	当連結会計年度	125,208	111	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	20,867	165	0.79
	当連結会計年度	32,784	340	1.03
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	21,554	195	0.90
	当連結会計年度	57,284	985	1.72
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	38,346	665	1.73
	当連結会計年度	36,041	616	1.71

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については一部、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,481百万円、当連結会計年度17,391百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度9,621百万円、当連結会計年度30,893百万円)及び利息(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度17百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。

4 ()内は、国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	() 12,873	() 334	2.60
	当連結会計年度	() 12,610	() 375	2.97
うち貸出金	前連結会計年度	649	11	1.80
	当連結会計年度	757	13	1.75
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	11,543	319	2.76
	当連結会計年度	11,204	354	3.16
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	338	3	0.96
	当連結会計年度	399	7	1.86
資金調達勘定	前連結会計年度	(11,464) 13,060	(140) 147	1.12
	当連結会計年度	(11,068) 12,646	(196) 206	1.63
うち預金	前連結会計年度	1,595	6	0.43
	当連結会計年度	1,577	9	0.61
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 ()内は、国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,643,623	60,206	1.65
	当連結会計年度	3,693,660	61,176	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	2,254,159	44,424	1.97
	当連結会計年度	2,257,023	42,784	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,110	3	0.28
	当連結会計年度	1,504	6	0.42
うち有価証券	前連結会計年度	1,263,140	15,287	1.21
	当連結会計年度	1,356,975	18,108	1.33
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	74,264	356	0.48
	当連結会計年度	20,745	183	0.88
うち預け金	前連結会計年度	1,484	3	0.22
	当連結会計年度	1,367	7	0.54
資金調達勘定	前連結会計年度	3,576,450	3,528	0.09
	当連結会計年度	3,621,579	4,136	0.11
うち預金	前連結会計年度	3,381,278	2,017	0.05
	当連結会計年度	3,399,121	1,741	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	111,633	81	0.07
	当連結会計年度	125,208	111	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	20,867	165	0.79
	当連結会計年度	32,784	340	1.03
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	21,554	195	0.90
	当連結会計年度	57,284	985	1.72
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	38,346	665	1.73
	当連結会計年度	36,041	616	1.71

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,481百万円、当連結会計年度17,391百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度9,621百万円、当連結会計年度30,893百万円)及び利息(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度17百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内と海外の合計で投資信託・保険販売業務を中心に前連結会計年度に比べ702百万円増加し12,196百万円となりました。また、役務取引等費用は合計で前連結会計年度に比べ156百万円増加し3,325百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,492	1	11,493
	当連結会計年度	12,194	1	12,196
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,321		2,321
	当連結会計年度	2,357		2,357
うち為替業務	前連結会計年度	4,076	1	4,077
	当連結会計年度	4,000	1	4,002
うち証券関連業務	前連結会計年度	201		201
	当連結会計年度	199		199
うち代理業務	前連結会計年度	540		540
	当連結会計年度	525		525
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	190		190
	当連結会計年度	192		192
うち保証業務	前連結会計年度	67		67
	当連結会計年度	105		105
うちカード業務	前連結会計年度	1,931		1,931
	当連結会計年度	1,708		1,708
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	1,740		1,740
	当連結会計年度	2,104		2,104
役務取引等費用	前連結会計年度	3,163	5	3,168
	当連結会計年度	3,322	2	3,325
うち為替業務	前連結会計年度	684	4	689
	当連結会計年度	679	2	681

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(期末残高)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,380,650	1,496	3,382,146
	当連結会計年度	3,450,691	2,096	3,452,787
うち流動性預金	前連結会計年度	1,369,331	734	1,370,065
	当連結会計年度	1,448,688	806	1,449,495
うち定期性預金	前連結会計年度	1,931,987	727	1,932,714
	当連結会計年度	1,885,402	1,250	1,886,652
うちその他	前連結会計年度	79,332	34	79,366
	当連結会計年度	116,600	38	116,639
譲渡性預金	前連結会計年度	121,612		121,612
	当連結会計年度	126,416		126,416
総合計	前連結会計年度	3,502,262	1,496	3,503,759
	当連結会計年度	3,577,107	2,096	3,579,204

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,241,902	100.00	2,317,289	100.00
製造業	408,025	18.20	396,514	17.11
農業	8,067	0.36	8,082	0.35
林業	386	0.02	266	0.01
漁業	1,204	0.05	1,189	0.05
鉱業	4,106	0.18	3,788	0.16
建設業	137,326	6.13	136,226	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	8,724	0.39	9,595	0.42
情報通信業	7,972	0.36	7,685	0.33
運輸業	67,740	3.02	64,241	2.77
卸売・小売業	340,780	15.20	330,969	14.28
金融・保険業	98,413	4.39	90,066	3.89
不動産業	181,340	8.09	189,879	8.19
各種サービス業	296,718	13.23	339,119	14.64
地方公共団体	51,571	2.30	75,092	3.24
その他	629,523	28.08	664,571	28.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	842	100.00	1,214	100.00
政府等	133	15.84	128	10.55
金融機関				
商工業	688	81.67	1,064	87.69
その他	21	2.49	21	1.76
合計	2,242,745		2,318,503	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成16年3月31日	インドネシア	133
	合計	133
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
平成17年3月31日	インドネシア	128
	合計	128
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(6) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(期末残高)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	412,324		412,324
	当連結会計年度	433,541		433,541
地方債	前連結会計年度	185,353		185,353
	当連結会計年度	171,133		171,133
社債	前連結会計年度	227,326		227,326
	当連結会計年度	197,039		197,039
株式	前連結会計年度	156,174		156,174
	当連結会計年度	161,385		161,385
その他の証券	前連結会計年度	316,500	11,655	328,156
	当連結会計年度	429,513	11,015	440,529
合計	前連結会計年度	1,297,679	11,655	1,309,334
	当連結会計年度	1,392,614	11,015	1,403,630

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	64,919	60,461	4,457
経費(除く臨時処理分)	40,665	42,939	2,274
人件費	22,642	23,110	468
物件費	16,063	17,655	1,592
税金	1,959	2,172	213
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,253	17,522	6,731
一般貸倒引当金繰入額	6,000		6,000
業務純益	30,253	17,522	12,731
うち債券関係損益	1,466	2,802	4,269
臨時損益	19,614	2,467	17,146
株式関係損益	1,816	104	1,920
不良債権処理損失	17,265	2,025	15,239
貸出金償却	8,963	1,827	7,135
個別貸倒引当金繰入額	8,178		8,178
特定海外債権引当勘定繰入額	18		18
その他の債権売却損等	142	197	55
その他臨時損益	532	546	14
経常利益	10,639	15,054	4,414
特別損益	340	3,960	4,300
うち動産不動産処分損益	71	398	327
うち貸倒引当金繰戻入額		3,792	3,792
税引前当期純利益	10,299	19,014	8,715
法人税、住民税及び事業税	1,108	88	1,019
法人税等調整額	3,090	7,507	4,416
当期純利益	6,100	11,419	5,318

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	17,086	17,247	160
退職給付費用	3,223	3,633	410
福利厚生費	2,905	2,844	61
減価償却費	3,586	4,493	907
土地建物機械賃借料	991	792	198
営繕費	1,319	2,032	712
消耗品費	524	529	4
給水光熱費	458	471	13
旅費	77	84	7
通信費	806	808	2
広告宣伝費	383	404	20
租税公課	1,959	2,172	213
その他	8,833	9,062	229
計	42,155	44,578	2,422

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.55	1.47	0.08
(イ)貸出金利回	1.95	1.87	0.08
(ロ)有価証券利回	1.04	0.98	0.06
(2) 資金調達原価	1.20	1.25	0.05
(イ)預金等利回	0.04	0.03	0.01
(ロ)外部負債利回	1.42	1.23	0.19
(3) 総資金利鞘	-	0.22	0.13

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.79	8.17	4.62
業務純益ベース	15.96	8.17	7.79
当期純利益ベース	3.21	5.32	2.11

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金 (期末残高)	3,384,074	3,455,852	71,778
預金 (期中平均残高)	3,383,104	3,401,790	18,685
貸出金 (期末残高)	2,253,191	2,327,953	74,762
貸出金 (期中平均残高)	2,264,653	2,267,009	2,355

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,558,934	2,600,347	41,412
法人	823,643	853,409	29,765
合計	3,382,577	3,453,756	71,178

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	619,322	654,729	35,406
住宅ローン残高	569,926	610,027	40,100
その他ローン残高	49,396	44,701	4,694

(注) 住宅ローン残高には、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,782,661	1,819,232	36,570
総貸出金残高	百万円	2,252,348	2,326,739	74,391
中小企業等貸出金比率	/ %	79.14	78.18	0.96
中小企業等貸出先件数	件	89,161	89,526	365
総貸出先件数	件	89,779	90,145	366
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.31	99.31	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	19	62	18	62
信用状	714	5,272	516	3,970
保証	5,947	45,421	5,395	49,285
計	6,680	50,756	5,929	53,318

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	16,724	8,195,746	17,727	8,050,108
	各地より受けた分	11,309	10,474,876	11,689	10,434,371
代金取立	各地へ向けた分	922	1,656,589	846	1,734,353
	各地より受けた分	1,034	1,377,940	804	1,220,736

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	8,619	5,956
	買入為替	60	28
被仕向為替	支払為替	7,929	5,525
	取立為替	240	161
合計		16,849	11,672

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	23,942	23,962
	利益剰余金	104,975	115,684
	連結子会社の少数株主持分	1,611	2,186
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	566	332
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()	52	22
	計 (A)	162,987	174,556
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注) 1			
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	20,762	25,686
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	13,720	13,278
	一般貸倒引当金	15,833	12,760
	負債性資本調達手段等	32,000	32,000
	うち永久劣後債務 (注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 3	32,000	32,000
	計	82,315	83,725
うち自己資本への算入額 (B)	82,315	83,725	
控除項目	控除項目 (注) 4 (C)	550	550
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	244,753	257,731
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,201,945	2,264,455
	オフ・バランス取引項目	24,440	39,823
	計 (E)	2,226,385	2,304,279
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / E × 100(%)		10.99	11.18

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金		
	利益準備金	6,916	7,184
	任意積立金	96,134	106,634
	次期繰越利益	1,536	1,427
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	216	332
	営業権相当額()		
	計 (A)	161,390	171,933
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注) 1			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	20,713	25,587
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	13,720	13,278
	一般貸倒引当金	15,600	12,550
	負債性資本調達手段等	32,000	32,000
	うち永久劣後債務 (注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 3	32,000	32,000
	計	82,033	83,415
うち自己資本への算入額 (B)	82,033	83,415	
控除項目	控除項目 (注) 4 (C)	550	550
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	242,873	254,799
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,188,743	2,250,417
	オフ・バランス取引項目	24,440	39,823
	計 (E)	2,213,183	2,290,241
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / E × 100(%)		10.97	11.12

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,314	9,653
危険債権	33,098	19,175
要管理債権	54,060	54,859
正常債権	2,204,768	2,300,259

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成17年度は、4月からペイオフ全面解禁や個人情報保護法が施行されたことに加え、金融システムの高度化を掲げる「金融改革プログラム」が開始されるなど、金融機関には、より一層自己責任原則に徹した経営が求められております。

こうした中で、当行グループでは、今年の経営のキーワードを「価値」と定め、役職員が一丸となり、3つの角度から「価値」の向上に努めております。

第1は、役職員一人ひとりの「機能価値」の向上であります。各人がそれぞれの持ち場で、いかに「自己実現」を追求していくかを考え、行動し、個性と存在感のある行員像の確立に努めております。

第2は、商品・サービスの「質的価値」の向上であります。「マーケット・イン」(お客さま本位)の考えに立ち、「知恵と親切」の提供に磨きをかけ、お客さまの「課題解決」(ソリューション)に役立つメニューを工夫し、充実してまいります。

第3は、当行の「企業価値」の向上であります。お客さまの信頼を確保し、当行の「存在価値」を着実に高めてまいります。

これら「価値」の向上を実現するため、当行グループでは、「知恵と親切のしがぎん」、「アジアに強いしがぎん」、「CSR(企業の社会的責任)のしがぎん」のブランドイメージの確立に努めたいと考えております。

まず、「知恵と親切のしがぎん」として、「野の花」(ニュービジネス)の支援やM&A、企業再生支援等の投資銀行的業務に注力するとともに、個人の資産運用のアドバイザー機能向上を図り、営業店の店頭を「事務の現場から営業の現場」へ変革してまいります。

次に、「アジアに強いしがぎん」として、香港支店や上海駐在員事務所などの海外拠点と証券国際部「アジアデスク」、営業店が連携を強め、お客さまの海外進出や貿易取引の支援体制を拡充してまいります。

さらに「CSRのしがぎん」として、全行グループあげて従来からの取り組みをさらに発展させて、「環境経営」(「クリーンバンクしがぎん」)を主軸とする「CSR」を多面的に追求してまいります。

また、「自分の城は自分で守る」との自己責任原則に立ち、リスク管理体制やコンプライアンス体制の強化に努めるとともに、平成19年3月期より実施が予定される新BIS規制に向けて、「内部格付手法」に基づく独自のリスク管理体制の強化を図り、金融機能の高度化に挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下「当行」という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、これらのリスク管理体制等につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 貸出金等信用供与に関するリスク

予想を上回る貸倒の発生

当行は、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)以外の債務者に係る債権については、貸出先の状況に応じて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき見積もった貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、景気回復が腰折れし再び景気が低迷する場合等(下記 参照)には、経営破綻等に陥る貸出先が増加し、実際の貸倒が当該見積りを大幅に上回り、多額の貸倒償却又は引当負担が生じる可能性があります。

担保価値の下落

当行は、破綻先・実質破綻先等に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除して貸倒引当金を計上または債権額から直接減額(以下「部分直接償却」という。)しております。したがって、当行が貸出金等の担保として取得している不動産や有価証券などの担保価値が下落すると、貸倒引当金の積み増しや部分直接償却の追加が必要となり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行ではバランスシートの健全性の観点から、独自に不良債権のオフバランス化をはじめ、不良債権に対する処置や対応を進めております。この過程において、当行は、不良債権を従来の想定外の時期若しくは方法により、または想定を超えるディスカウント幅で売却したり、想定外の多額の償却をせざるを得なくなる可能性があります。

貸出先への対応

当行は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当行がこれらの貸出先に対して債権放棄または追加貸出を行って支援をすることもあり得ます。このような貸出先に対する支援を行った場合は、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

権利行使の困難性

当行は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

貸倒を誘発し得る重要な要因

いわゆるバブル経済崩壊以降、わが国経済は長期にわたり低迷し、その結果、多くの企業倒産が発生しました。現在は緩やかな回復局面にありますが、原油や鉄鋼価格上昇による企業業績の圧迫、現在は好調な中国経済の減速など先行きの不安定要因は拭えず、景気回復の腰折れや遅れ、あるいは再び景気が下降局面に入る懸念もあります。このような場合には、当行の貸出先の業績悪化、倒産等による貸倒が増加する可能性があります。

また、現在、日本銀行は景気回復を促すため、いわゆるゼロ金利政策を維持しております。こうした政策が奏効し景気回復が本格化した場合には金融政策が変更され金利が上昇する可能性があります、その際金利負担に耐え切れなくなる貸出先が増加するおそれがあります。

当行の貸出先のなかには、複数の債権者の支援のもとで経営再建に取り組んでいる企業があります。それらの企業に対する支援を一部の債権者が打ち切ったり縮小したような場合、あるいは、それらの企業の再建が奏効しない場合などには、これらの企業の倒産が新たに発生するおそれがあります。

(2) 金利変動に関するリスク

当行の主たる収益源は、預金等による資金調達と貸出金や有価証券を中心とした資金運用による利鞘収入(資金利益)です。これらの資金調達・運用に適用される金利は、契約時点、あるいは変動金利型の場合は契約後の予め定められた金利更改時点の約定期間別(1カ月、3カ月、1年等)の市場金利を基準に決定されますので、当行の資金調達・運用の期間毎の残高構成によっては、金利変動が当行の収益にとってマイナスに作用する可能性があります。

例えば、期間1年以内の預金を中心に資金調達を行い、期間10年の長期国債(固定金利)で運用しているような場合に金利が上昇すると、国債による資金運用収入は一定にもかかわらず、調達側の預金金利上昇によって支払利息が増加し、利鞘収入が減少する(場合によっては逆鞘となる)こととなります。

また、当行では、資金運用の相当部分を国債を中心とした債券で運用(会計上は「その他有価証券」に分類)しておりますが、金利の上昇(すなわち債券価格の下落)は、期末時点の時価評価により評価益の減少または評価損の発生を通じて、当行の自己資本の減少要因となります。

(3) 保有株式の株価下落リスク

当行は市場性のある株式を相当額保有しております。近年みられたような全般的かつ大幅な株価下落が再び起こる場合には、当行が保有する株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 自己資本比率に関するリスク

自己資本比率が低下するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準を採用しております。

現時点における国際統一基準では、自己資本比率を8%以上に維持することが求められておりますが、当行の自己資本比率がこの水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。なお、当行の自己資本比率に悪影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 債務者の信用力悪化や不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性(下記 参照)
- ・ 固定資産減損会計適用による土地再評価差額金の減少(下記 参照)
- ・ 繰延税金資産の計上にかかる制限(下記 参照)
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更

劣後債務の借り換え

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度内で自己資本の額に算入することができます。当行は、これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

固定資産減損会計の影響

当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用の土地の再評価を実施し、評価差額の45%相当額を自己資本比率算出上、補完的項目として自己資本の額に算入しております。

一方、平成14年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになりました。

同会計基準では、対象となる資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、減損の兆候がある資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合(減損の認識)については、帳簿価額を回収可能価額(「正味売却価額」(資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額)と「使用価値」(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)まで減額(減損の測定)し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされております。

当行としては、今後とも収益性の向上に努めてまいりますが、この固定資産の減損会計を適用した場合、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本の額(補完的項目)に算入できる土地の評価差額が減少し自己資本比率の低下を招く可能性があります。

繰延税金資産計上にかかる制限と最近の議論

現時点のわが国の会計基準では、ある一定の状況において、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。また、現時点のわが国の自己資本比率規制においては、繰延税金資産はその全額が自己資本の額に含まれます。

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異の解消スケジュールリングや、将来の課税所得に関する予測・仮定等に基づいて回収可能性を判断したうえで行ってありますが、当行が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、平成14年10月に金融庁が公表した金融再生プログラムにおいて、自己資本比率算定の基礎となる自己資本の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に制限を設けることが検討課題として挙げられておりますが、繰延税金資産の算入に何らかの制限が課された場合には、自己資本比率が低下するおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

当連結会計年度において、特に着目すべき事項として、次の3点をあげることができると考えております。

連結決算実施以降の最高益を計上

当行では、平成10年度(11年3月期)より連結決算を実施しておりますが、当連結会計年度の連結経常利益15,706百万円並びに連結当期純利益11,483百万円は、連結決算実施以降の最高益となりました。

不良債権処理の進捗

「問題は先送りしない」という方針のもと、当連結会計年度も、厳正な自己査定、適正な償却・引当、早期のオフバランス化等を着実に進めてまいりました。その一方で、審査部内に設置した企業経営支援室を中心に企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の与信コスト(貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金純戻入額 [ゴルフ会員権に対する引当金の戻入を除く])は 1,529百万円(すなわち過去に計上した貸倒引当金が取崩となり1,529百万円の利益が発生)となり、前連結会計年度比12,943百万円の大幅な減少となりました。また、リスク管理債権残高も83,775百万円(総貸出金残高に占める比率3.61%)で、前連結会計年度比18,238百万円の減少(総貸出金残高に占める比率も同0.93%低下)となり、不良債権処理は着実に進捗していると考えております。

今後も引き続き、不良債権の早期処理に向け最大限に努力してまいる所存であります。

自己資本比率の上昇と繰延税金資産の削減

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、利益の積上げとその他有価証券評価差額の増加を主因として、前連結会計年度末比0.19%上昇して11.18%となりました。

また、当連結会計年度末の繰延税金資産の連結貸借対照表計上額は5,205百万円(前連結会計年度末比12,252百万円の減少)で、中核的自己資本(連結自己資本比率算出におけるTier1額)に対する繰延税金資産の比率は2.98%(前連結会計年度末比7.73ポイント低下)、実質業務純益(その他経常費用中一般貸倒引当金繰入前の連結業務純益)に対する比率は0.28倍(前連結会計年度末比0.41ポイント低下)であります。

今後は、ソリューション(課題解決型)ビジネスを中心とした健全な貸出資産の積み上げ・貸出金利鞘の拡大による資金収益の増強、手数料等の非金利収入の拡大、ITを活用した効率的な営業活動推進による経費削減等を進め、収益力の強化を図るとともに、不良債権の早期処理、繰延税金資産の削減等、より一層の健全化に取り組みたい所存であります。

なお、当連結会計年度における主な項目の具体的分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

主要勘定の概況

当連結会計年度の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、31,418百万円増加(増加率0.90%)して3,524,330百万円(うち預金は3,399,121百万円)となりました。

資金運用の要である貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出が着実に増加する一方、企業の資金需要にも回復の兆しが見え始め、事業性貸出の減少にわずかながら歯止めがかかり始めたことにより、前連結会計年度に比べて2,864百万円増加(増加率0.13%)の2,257,023百万円となりました。

また、有価証券運用の期中平均残高は前連結会計年度比93,835百万円増加(増加率7.43%)の1,356,975百万円となりました。

主要勘定の期中平均残高	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等	3,492,912	3,524,330	31,418
うち預金	3,381,278	3,399,121	17,843
貸出金	2,254,159	2,257,023	2,864
有価証券	1,263,140	1,356,975	93,835

なお、当連結会計年度末における連結ベースのリスク管理債権残高は83,775百万円で前連結会計年度末に比べて18,238百万円の減少、総貸出金残高に占める比率は3.61%で前連結会計年度末に比べて0.93%の低下となりました。

リスク管理債権残高 (総貸出金残高に占める比率)	前連結会計年度末 (百万円、%)(A)	当連結会計年度末 (百万円、%)(B)	増減(百万円、%) (B) - (A)
リスク管理債権残高合計	102,013 (4.54)	83,775 (3.61)	18,238 (0.93)
破綻先債権	3,466 (0.15)	1,653 (0.07)	1,812 (0.08)
延滞債権	44,303 (1.97)	27,090 (1.16)	17,213 (0.81)
3カ月以上延滞債権	1,922 (0.08)	1,333 (0.05)	588 (0.03)
貸出条件緩和債権	52,321 (2.33)	53,696 (2.31)	1,375 (0.02)

(注) 表中()内は、総貸出金残高に占める比率であります。

本年4月からはペイオフが全面解禁されました。当行は、お客さまから安心してお取引いただける銀行であるべく、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による自己資本の増強に一層努力してまいり所存であります。

自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率)は11.18%で、前連結会計年度末の10.99%から0.19%の上昇となりました。自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる自己資本(Tier1)の増加であります。

なお、当連結会計年度末の繰延税金資産の連結貸借対照表計上額は5,205百万円(前連結会計年度末比12,252百万円の減少)で、中核的自己資本(連結自己資本比率算出におけるTier1額 174,556百万円)に対する繰延税金資産の比率は2.98%、実質業務純益(その他経常費用中一般貸倒引当金繰入前の連結業務純益18,218百万円)に対する比率は0.28倍であります。したがって、計上している繰延税金資産の残高は、自己資本の額、収益力双方からみても全く問題のない水準であると認識しておりますが、バランスシートの健全性の観点から、引き続き繰延税金資産の残高削減に努力してまいります。

自己資本比率と繰延税金資産の状況	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
自己資本額 (A)	244,753	257,731	12,978
うちTier1額 (B)	162,987	174,556	11,569
リスク・アセット額 (C)	2,226,385	2,304,279	77,893
連結自己資本比率(%) (A) / (C)	10.99	11.18	0.19
繰延税金資産残高 (D)	17,458	5,205	12,252
実質業務純益 (E)	25,159	18,218	6,940
繰延税金資産の中核的自己資本 に対する比率(%) (D) / (B)	10.71	2.98	7.73
繰延税金資産の実質業務純益 に対する比率(倍) (D) / (E)	0.69	0.28	0.41

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,168百万円増加し、当連結会計年度末には65,877百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金の増加は141,647百万円であり、前連結会計年度に比べ70,163百万円の増加となりました。増加の主な要因は、預金ならびにコールマネー等の増加とコールローン等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の投資活動の結果使用した資金は121,885百万円であり、前連結会計年度に比べ59,574百万円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券の取得による支出の増加ならびに償還による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払により596百万円となり、前連結会計年度に比べ13,861百万円の減少となりました。なお、前連結会計年度に比べて減少額が大きいのは、前連結会計年度には新株予約権付社債の償還による支出13,099百万円があったためであります。

(2) 経営成績

連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

当連結会計年度の連結粗利益は、以下に記載のとおり、資金利益、役務取引等利益は前連結会計年度に比べ増加いたしました。将来の長期市場金利上昇に備え当行の債券ポートフォリオの改善を行った結果、債券関係損益が前連結会計年度比大幅に減少したことを主因としてその他業務利益が前連結会計年度より大幅に減少したため、62,675百万円(前連結会計年度比4,403百万円の減少)となりました。

資金利益は、前連結会計年度に比べて362百万円増加し57,040百万円となりました。資金利益が増加した主な要因は、資金運用の要である貸出金利息は事業性貸出の伸び悩みから前連結会計年度比1,640百万円減少いたしました。外貨建債券運用を増加させるなど効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利息配当金が前連結会計年度比2,824百万円増加したためであります。なお、外貨建債券運用のための調達コスト(債券貸借取引支払利息)が前連結会計年度比790百万円増加したため、資金利益の増加は362百万円にとどまりました。

役務取引等利益は、前連結会計年度に比べて546百万円増加し8,870百万円となりました。これは、前述のとおり貸出金利息が伸び悩むなか、当行においてフィービジネスを強化した結果であります。特に、投資信託や個人年金保険の販売に伴う手数料収入が前連結会計年度比363百万円増加したことが大きく寄与しております。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて5,311百万円減少し 3,236百万円となりました。これは前述のとおり、将来の長期市場金利の上昇に備え当行の債券ポートフォリオの改善を行った結果、債券関係損益(＝国債等債券売却益－売却損＋償還益－償還損－償却)が前連結会計年度比4,269百万円減少したためであります。

連結粗利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	67,078	62,675	4,403
資金利益	56,678	57,040	362
資金運用収益	60,206	61,176	969
うち貸出金利息	44,424	42,784	1,640
うち有価証券利息配当金	15,290	18,115	2,824
資金調達費用 ()	3,535	4,153	618
うち預金等利息 ()	2,098	1,853	245
うち債券貸借取引支払利息 ()	195	985	790
金銭の信託運用見合費用	6	17	10
役務取引等利益	8,324	8,870	546
役務取引等収益	11,493	12,196	702
うち投資信託・保険販売手数料	1,740	2,104	363
役務取引等費用 ()	3,168	3,325	156
その他業務利益	2,075	3,236	5,311
その他業務収益	9,423	8,722	700
うち国債等債券売却益	1,439	706	732
うち国債等債券償還益	188	27	161
その他業務費用 ()	7,347	11,958	4,611
うち国債等債券売却損 ()	155	3,174	3,018
うち国債等債券償還損 ()	4	361	356

(注) 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益〔連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

当連結会計年度の営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の機械化投資による物件費の増加を主因として、前連結会計年度に比べて2,537百万円増加し44,456百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結実質業務純益は18,218百万円となり、前連結会計年度に比べて6,940百万円の大幅な減益となりました。

連結業務純益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	67,078	62,675	4,403
営業経費(臨時費用処理分を除く) ()	41,918	44,456	2,537
連結実質業務純益	25,159	18,218	6,940

(注) 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く)

経常利益〔連結実質業務純益 - その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当連結会計年度においてもその方針に基づき処理を進めた結果、当連結会計年度の与信コスト(=その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金繰戻入額(ゴルフ会員権に対する引当金の戻入額を除く))は 1,529百万円(すなわち過去に計上した貸倒引当金が取崩となり1,529百万円の利益が発生)となり、前連結会計年度(11,414百万円)に比べると12,943百万円の大幅な減少となりました。

また、当連結会計年度の株式関係損益(=売却益 - 売却損 - 償却)は、株式の減損処理(償却)が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度に比べて2,129百万円の改善となりました。

以上のとおり、主として与信コストの減少と株式関係損益の改善により、当連結会計年度の経常利益は15,706百万円で前連結会計年度に比べて4,327百万円の増益となりました。なお、当行では平成10年度(11年3月期)より連結決算を実施しておりますが、連結経常利益15,706百万円は、連結決算実施以降の最高益であります。

経常利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結実質業務純益	25,159	18,218	6,940
その他経常費用中 一般貸倒引当金繰入額 ()	6,210		6,210
その他経常損益	19,991	2,512	17,479
うち不良債権処理額 ()	17,625	2,184	15,440
うち株式関係損益	1,825	304	2,129
経常利益	11,378	15,706	4,327
[ご参考] 与信コスト	11,414	1,529	12,943

(注) 1 経常利益 = 連結実質業務純益 - その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + その他経常損益(その他経常収益 - (その他経常費用 - 一般貸倒引当金繰入額 + 営業経費中臨時費用処理分 + 金銭の信託運用見合費用))

2 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額を除く) + その他債権売却損等

3 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

4 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 特別利益中貸倒引当金繰戻入額(ゴルフ会員権に対する引当金の戻入額を除く)

当期純利益〔経常利益 + 特別損益 - 税効果会計適用による法人税等の税負担(法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額) - 少数株主利益〕

当連結会計年度の特別損益については、主として貸倒引当金純戻入額3,729百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べて4,062百万円増加の3,723百万円となりました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19,429百万円で、前連結会計年度に比べて8,389百万円の増益となりました。

なお、当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担額(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は7,778百万円(税金等調整前当期純利益に対する負担割合は40.03%)、少数株主利益は168百万円であります。

以上より、当連結会計年度の当期純利益は11,483百万円で、前連結会計年度に比べて5,291百万円の増益となりました。なお、連結当期純利益11,483百万円も連結経常利益と同様、連結決算実施以降の最高益であります。

当期純利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
経常利益	11,378	15,706	4,327
特別損益	339	3,723	4,062
うち貸倒引当金純戻入額		3,729	3,729
うちゴルフ会員権以外に対する 引当金の戻入額		3,713	3,713
税金等調整前当期純利益	11,039	19,429	8,389
税効果会計適用後の法人税等の負担額	4,509	7,778	3,268
少数株主利益	338	168	170
当期純利益	6,191	11,483	5,291

(注) 1 税金等調整前当期純利益 = 経常利益 + 特別損益(特別利益 - 特別損失)

2 当期純利益 = 税金等調整前当期純利益 - 税効果会計適用後の法人税等の負担額(法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額) - 少数株主利益

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、経営資源の強化を主眼に銀行業、リース事業を中心に全体で12,329百万円の設備投資を実施いたしました。

このうち、銀行業においては、勘定系システムの新オンライン端末機の導入や、お客さまの利便性向上並びに営業力強化を図るためのシステム構築のソフトウェア開発など、総額で5,435百万円の設備投資を実施いたしました。

リース事業においては、リース資産の購入6,868百万円を中心に、総額で6,873百万円の投資を行いました。

また、上記以外の事業においては、事務代行事業で14百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度中に、銀行業において旧店舗土地(前期末帳簿価額総額74百万円)を、リース事業においてリース資産の一部(前期末帳簿価額総額338百万円)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成17年3月31日現在)

当行

店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
本店 (滋賀県大津市)	店舗 事務センター ほか	10,999.38	2,757	2,840	1,689	7,288	454
坂本支店 ほか23店 (滋賀県大津市)	店舗	16,710.45	4,050	519	668	5,238	275
草津支店 ほか7店 (滋賀県草津市)	店舗	8,935.42 (1,568.64)	1,631	959	312	2,903	124
栗東支店 ほか3店 (滋賀県栗東市)	店舗	3,828.40	686	194	116	997	56
守山支店 ほか4店 (滋賀県守山市)	店舗	5,926.26	1,109	172	144	1,425	80
野洲支店 ほか3店 (滋賀県野洲市)	店舗	4,663.66	735	212	118	1,067	49
八幡支店 ほか6店 (滋賀県近江八幡市)	店舗	7,595.22 (666.00)	992	288	223	1,504	96
彦根支店 ほか7店 (滋賀県彦根市)	店舗	8,093.20 (35.00)	1,419	334	269	2,022	130
八日市東支店 ほか4店 (滋賀県東近江市)	店舗	5,231.56 (1,191.72)	234	209	161	605	68
水口支店 ほか6店 (滋賀県甲賀市)	店舗	9,270.69 (1,810.95)	712	524	228	1,464	98
石部支店 ほか4店 (滋賀県湖南市)	店舗	6,455.21 (864.63)	544	85	140	770	64
今津支店 ほか4店 (滋賀県高島市)	店舗	6,239.51 (428.00)	365	199	143	708	62
長浜支店 ほか2店 (滋賀県長浜市)	店舗	5,504.06	853	309	113	1,276	56
米原支店 ほか3店 (滋賀県米原市)	店舗	2,783.91 (1,245.64)	105	58	76	239	28

店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
竜王支店 ほか 3店 (滋賀県蒲生郡竜王町ほか)	店舗	3,381.40	209	59	120	389	49
能登川支店 (滋賀県神崎郡能登川町)	店舗	900.00	71	90	42	204	18
豊郷支店 ほか 2店 (滋賀県犬上郡豊郷町ほか)	店舗	2,735.11	99	147	75	322	24
愛知川支店 ほか 1店 (滋賀県愛知郡愛知川町ほか)	店舗	2,469.08	91	66	59	217	27
志賀町支店 (滋賀県滋賀郡志賀町)	店舗	1,747.40	174	12	27	214	13
近江町支店 (滋賀県坂田郡近江町)	店舗	1,522.96 (264.46)	140	134	22	296	8
虎姫支店 ほか 3店 (滋賀県東浅井郡虎姫町ほか)	店舗	3,964.78 (607.00)	91	187	67	345	30
木之本支店 ほか 1店 (滋賀県伊香郡木之本町ほか)	店舗	3,327.03 (2,576.14)	25	67	67	160	27
京都支店 (京都市下京区)	店舗	1,195.17	2,644	57	41	2,743	34
北大路支店 (京都市北区)	店舗	671.80	674	19	22	715	16
九条支店 (京都市南区)	店舗	869.42	375	16	23	416	20
東山支店 (京都市東山区)	店舗	718.99	501	16	21	540	14
丸太町支店 ほか 1店 (京都市上京区)	店舗	2,415.74	1,579	52	44	1,676	35
桂支店 (京都市西京区)	店舗	746.24	455	17	16	489	11
太秦支店 (京都市右京区)	店舗	498.79	320	23	18	362	13
一乗寺支店 (京都市左京区)	店舗	1,026.14	411	10	13	436	11
京都南支店 ほか 1店 (京都市伏見区)	店舗	2,115.92 (1,395.00)	173	188	62	424	24
山科支店 ほか 2店 (京都市山科区)	店舗	1,336.65	587	71	79	738	45
大阪支店 (大阪市中央区)	店舗	1,058.73	5,466	86	29	5,582	32
梅田支店 (大阪市北区)	店舗	428.69	3,158	282	26	3,467	12
阪急高槻支店 (大阪府高槻市)	店舗	968.44	1,038	19	19	1,077	11
牧野支店 (大阪府枚方市)	店舗	1,198.55	323	27	22	373	10
東京支店 (東京都中央区)	店舗	619.63	2,492	108	34	2,635	24
名古屋支店 (名古屋市中区)	店舗	1,743.54	2,588	18	19	2,626	12
大垣支店 (岐阜県大垣市)	店舗	844.25	177	7	13	198	12
上野支店 (三重県伊賀市)	店舗	882.69	132	24	16	173	11
香港支店 (香港セントラル 8 コンノート・プレイス)	店舗			16	4	20	4

店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
石山研修所 (滋賀県大津市)	研修所	26,472.83	2,387	28	1	2,418	
社宅・寮 計19か所 (滋賀県大津市ほか)	社宅・寮	19,253.72 (431.34)	5,452	413	9	5,874	
その他の施設 (滋賀県大津市ほか)	倉庫ほか	5,027.74 (102.00)	559	1,842	199	2,600	

(2) クレジットカード事業

(平成17年3月31日現在)

連結子会社

会社名・[事業所名] (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
株式会社滋賀 ディーシーカード[本社] (滋賀県大津市)	事務所			5	5	10	26
株式会社しがぎん ジェーシービー[本社] (滋賀県大津市)	事務所	174.27	32	84	0	117	11

(3) リース・投資事業

(平成17年3月31日現在)

連結子会社

会社名・[事業所名] (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
しがぎんリース・ キャピタル株式会社[本社] (滋賀県大津市)	事務所	422.09	88	226	9	325	22

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め231百万円であります。
- 2 動産は、事務機械4,765百万円、その他1,097百万円であります。
- 3 当行の国内代理店4か所、店舗外現金自動設備161か所、海外駐在員事務所1か所は上記に含めて記載しております。
- 4 ソフトウェアの資産計上残高は平成17年3月31日現在で5,732百万円であり、連結貸借対照表上の「その他資産」に計上しております。
- 5 リース・投資事業では、上記記載のほかに、リース資産14,993百万円を所有しております。
- 6 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業の別	店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	銀行業	本店ほか (滋賀県大津市ほか)	自動車 バイク		63

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、地元重視の地域戦略に基づく営業政策、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

連結子会社の設備投資計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

当行の当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,754百万円、情報化の進展に対応してソフトウェア投資は1,655百万円を予定しておりますが、これらの所要資金については、それぞれ全額自己資金で賄う予定であります。

なお、リース・投資事業においては、平成17年度中に6,000百万円のリース資産の購入を計画しておりますが、この所要資金は一部借入金で賄う予定であります。

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
						総額	既支払額			
当行	安土支店	滋賀県 蒲生郡安土町	新設	銀行業	店 舗	100		自己資金	平成 17年 8 月	平成 18年 2 月
	甲南支店	滋賀県 甲賀市甲南町	新設	銀行業	店 舗	100		自己資金	平成 17年11月	平成 18年 4 月
	そ の 他			銀行業	店 舗	160		自己資金	平成 17年 4 月	平成 18年 3 月
	本店ほか	滋賀県大津市 ほか	新設	銀行業	事務機械	1,394		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 「その他」の主なものは、店舗の改修であります。
 3 「事務機械」の主なものは、平成18年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

会社名	店舗名 その他	所在地	事業の別	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当行	旧武佐支店	滋賀県 近江八幡市	銀行業	旧店舗土地	33	平成17年 9 月
	旧虎姫支店	滋賀県東浅井郡 虎姫町	銀行業	旧店舗土地	27	平成18年 3 月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	265,450,406	265,450,406	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	265,450,406	265,450,406		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	1	239,852	499	27,406,982	499	18,272,418
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	4,528	244,380	1,002,999	28,409,982	1,002,999	19,275,417
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	2,609	246,989	577,996	28,987,978	577,996	19,853,414
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	18,460	265,450	4,088,988	33,076,966	4,088,988	23,942,402

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	90	26	931	97		10,160	11,305	
所有株式数(単元)	63	105,509	819	64,513	13,600		76,792	261,296	4,154,406
所有株式数の割合(%)	0.02	40.38	0.31	24.69	5.21		29.39	100.00	

(注) 1 自己株式685,277株は「個人その他」に685単元、「単元未満株式の状況」に277株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	11,651	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,456	3.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,895	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,475	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,745	2.91
滋賀銀行従業員持株会	滋賀県大津市浜町1番38号	6,772	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,199	2.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,626	2.11
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,521	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,363	1.64
計		74,706	28.14

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は9,456千株であります。なお、その内訳は、信託口 8,382千株、信託口 4,794千株、退職給付信託(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口) 280千株であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は 7,745千株であります。なお、その内訳は、信託口 7,415千株、A口管理信託 200千株、退職給付信託(大日本インキ化学工業株式会社口) 130千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,611,000	260,603	
単元未満株式	普通株式 4,154,406		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,450,406		
総株主の議決権		260,603	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式277株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株並びに喪失登録者株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個並びに喪失登録者株式に係る議決権の数1個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	685,000		685,000	0.25
計		685,000		685,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当行は、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金と同じく、1株当たり2円50銭とさせていただきます。年間では、1株当たり5円になります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」を活用した新しいビジネスモデルの構築や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当して、収益力の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	552	523	484	500	728
最低(円)	465	403	401	380	467

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	569	584	599	646	683	728
最低(円)	540	547	545	584	623	645

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	高 田 紘 一	昭和14年7月16日生	平成5年5月 日本銀行監事 平成6年11月 日本銀行退職 平成6年11月 当行常勤顧問 平成7年6月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取(現職)	56
専務取締役	代表取締役	力 石 伸 夫	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 当行入行 平成5年4月 総合企画部長 兼個別店経営指導部参与 平成5年6月 取締役審査部長兼事業開発部参与 兼個別店経営指導部参与 平成8年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役(現職)	27
専務取締役	代表取締役	辻 淳 夫	昭和17年11月18日生	昭和41年4月 当行入行 平成7年5月 草津支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成10年10月 取締役京都支店長 平成12年6月 常務取締役京都支店長 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	19
常務取締役		伊 藤 庄 蔵	昭和21年2月26日生	昭和39年4月 当行入行 平成11年4月 営業統轄部長 平成11年6月 取締役営業統轄部長 平成13年6月 常務取締役営業統轄部長 平成14年6月 常務取締役(現職)	20
常務取締役		山 田 実	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 当行入行 平成12年6月 人事部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成15年6月 常務取締役人事部長 平成16年6月 常務取締役(現職)	27
常務取締役		大 道 良 夫	昭和23年8月10日生	昭和47年4月 当行入行 平成12年5月 審査部長 平成13年6月 取締役審査部長 平成14年6月 取締役営業統轄部長 平成15年6月 常務取締役営業統轄部長 平成16年6月 常務取締役(現職)	18
常務取締役		磯 部 和 夫	昭和25年9月13日生	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 常務取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	14
常務取締役	京都支店長	森 幹 生	昭和24年2月7日生	昭和46年4月 当行入行 平成14年2月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成17年6月 常務取締役京都支店長(現職)	15
取締役	本店営業部長	安 居 幸 一 郎	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 当行入行 平成13年4月 草津支店長 平成15年6月 取締役京都支店長 平成17年6月 取締役本店営業部長(現職)	10
取締役	事務システム部長	藤 井 実	昭和26年3月9日生	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 事務システム部長 平成15年6月 取締役事務システム部長(現職)	13
取締役	大阪支店長	井 上 泰 彦	昭和26年12月14日生	昭和49年4月 当行入行 平成14年6月 審査部長 平成15年6月 取締役審査部長 平成17年6月 取締役大阪支店長(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	審査部長	森 悦 雄	昭和27年 1月 9日生	昭和49年 4月 当行入行 平成15年 4月 東京支店長 平成15年 6月 取締役東京支店長 平成17年 6月 取締役審査部長(現職)	25
取締役	監査部長	田 中 道 啓	昭和26年 6月 4日	昭和50年 4月 当行入行 平成15年 6月 監査部長 平成17年 6月 取締役監査部長(現職)	5
取締役	東京支店長	夏 原 秀 樹	昭和27年 7月 3日	昭和50年 4月 当行入行 平成16年 6月 人事部長 平成17年 6月 取締役東京支店長(現職)	16
取締役	人事部長	佐 倉 恭 三	昭和27年 8月27日	昭和50年 4月 当行入行 平成13年10月 守山支店長 平成17年 6月 取締役人事部長(現職)	14
取締役	総務部長	藤 居 新 司	昭和28年 1月18日	昭和50年 4月 当行入行 平成14年 6月 長浜支店長 平成17年 6月 取締役総務部長(現職)	12
取締役	総合企画部長	中 川 浩	昭和29年 1月27日	昭和51年 4月 当行入行 平成15年 6月 彦根支店長 平成17年 6月 取締役総合企画部長(現職)	9
監査役	常勤	上 松 学	昭和19年 5月11日生	昭和42年 4月 当行入行 平成 7年 6月 資金証券部長兼主計室参与 平成 9年 6月 取締役資金証券部長兼主計室参与 平成12年 6月 取締役証券国際部長 平成15年 6月 常務取締役 平成16年 6月 監査役(現職)	15
監査役	常勤	水 谷 正 道	昭和27年12月21日生	昭和51年 4月 当行入行 平成15年 6月 証券国際部長 平成17年 6月 監査役(現職)	0
監査役	非常勤	西 川 甚五郎	昭和 6年 6月 7日生	昭和42年 3月 西川繊維工業株式会社(現西川テックス株式会社)代表取締役社長 平成 3年 6月 西川産業株式会社代表取締役社長 平成 6年 6月 当行監査役(現職) 平成 8年10月 株式会社大阪西川(現西川リビング株式会社)代表取締役社長 平成12年 4月 西川産業株式会社代表取締役会長(現職) 平成12年10月 西川繊維工業株式会社(現西川テックス株式会社)代表取締役会長(現職) 平成16年 2月 株式会社大阪西川(現西川リビング株式会社)代表取締役会長(現職)	74
監査役	非常勤	安 原 正	昭和 9年 4月 3日生	昭和33年 4月 大蔵省(現財務省)入省 平成 2年 7月 環境庁(現環境省)事務次官 平成 6年 6月 山種証券株式会社(現S M B Cフレンド証券株式会社)代表取締役会長 平成10年 7月 株式会社さくら総合研究所(現S M B Cコンサルティング株式会社)特別顧問 平成11年 8月 当行特別顧問 平成14年 6月 株式会社サンシャインシティ代表取締役会長(現職) 平成16年 6月 当行監査役(現職)	7
計					417

(注) 監査役西川甚五郎及び同安原正は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、地方銀行として、地域社会との共存共栄を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、リスク管理体制の強化や経営の効率性の改善、法令等遵守態勢の徹底、適時適切な情報開示、ディスクロージャー資料の内容充実などに取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成17年3月31日現在)

取締役会

取締役会は、16名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会

当行は、監査役会制度採用会社であり、監査役4名(うち社外監査役2名)が監査役会を原則として3カ月に1回以上開催しております。各監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役および監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

常務会

常務会は、取締役会長・取締役頭取・専務取締役・常務取締役から構成され、投資計画、新商品の開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行なうために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

内部監査体制

内部監査を実施する監査部を設置し、当行の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、毎年取締役会が承認した「年度内部監査計画」に基づき、被監査部店の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価しております。また、原則毎月1回、取締役頭取を含む経営陣が出席する内部監査報告会を実施し、監査結果の報告及び被監査部店の実態、問題点、課題についての検討を行い、当行のリスクの軽減化、事務の堅確化、業務運営の適切性の確保に努めております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、専務取締役を委員長とし、参与として監査役を加え、誠実・公正な企業活動の遂行に資することを目的として、社会規範、法令および当行内規の遵守に係る諸問題について総合的な検討を行っております。

A L M委員会

A L M委員会は取締役頭取を委員長とし、リスク管理の充実によって安定した収益の向上に寄与することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を行なうとともに、A L M(資産と負債の総合管理)の対応を図っております。

会計監査人

会計監査につきましては、当行と監査契約を締結している中央青山監査法人が監査を実施しております。

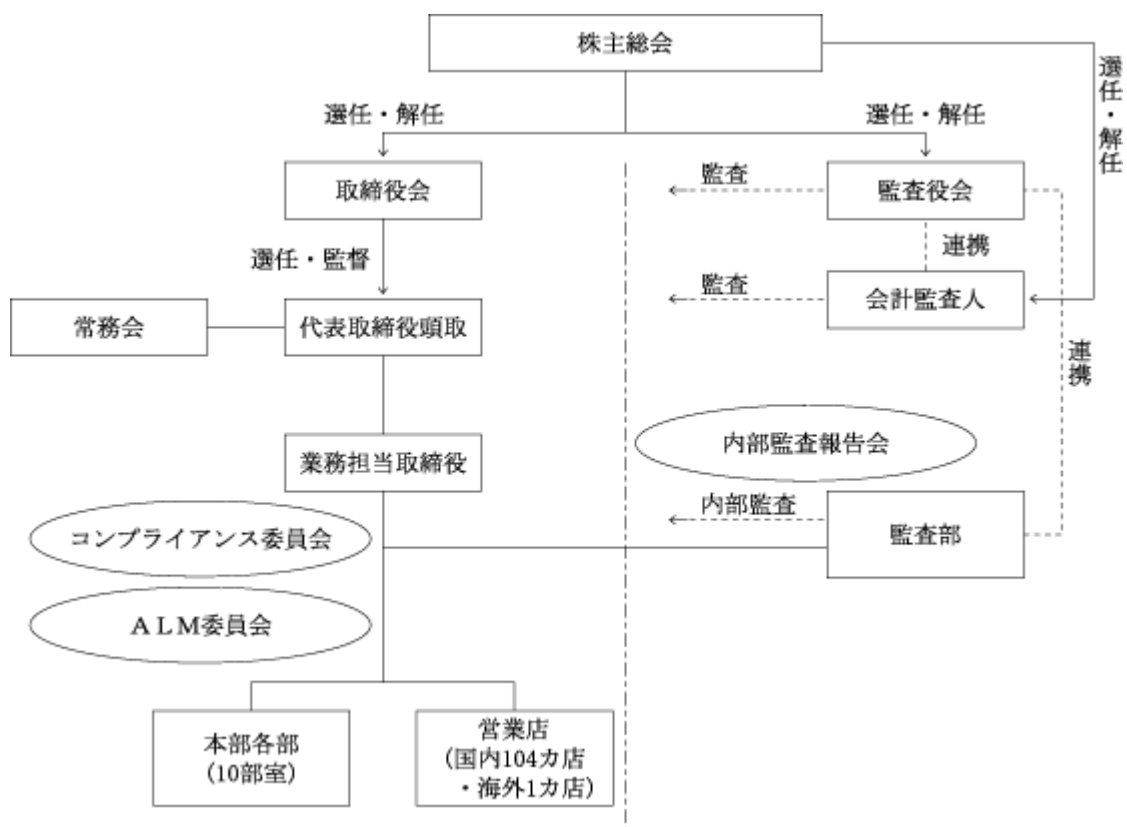
(イ) 当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数は、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数(担当開始年月)
桑木 肇	中央青山監査法人	10年(平成6年7月)
秋山 直樹	同上	11年(平成5年7月)
味谷 祐司	同上	7年(平成9年7月)

(ロ) 会計監査業務に係る補助者

公認会計士5名、会計士補3名、システム監査人3名、その他2名

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能のひとつと位置づけ、各種リスクを的確に把握して総合的に管理・コントロールし、全体的なリスクマネジメントが可能な経営管理体制の強化に努めております。

全行的なリスク管理体制

当行では、銀行業務の遂行に不可避である各種リスクを全行的な観点から分析・評価し、適切に管理することが、経営の健全性を維持するための最重要課題であると認識しております。

このような認識に基づき、当行が直面するすべてのリスクを一元的に把握する必要性から、平成15年4月にリスク管理体制の機能強化を図り、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに加えて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクについて、リスクを一元的に統轄管理する体制といたしました。なお、リスクに関する報告・討議をALM委員会で行なうとともに、半期毎に各リスクカテゴリー毎のリスク管理方針を策定し、取締役会が決議する体制となっております。

信用リスク管理体制

当行の業務運営上、信用リスクは最も重要性の高いリスクであると認識しております。

こうした認識のもと、当行は資産の健全性維持・向上を目的とした適切なリスク管理体制の構築に努めております。

与信業務については、「融資業務に関する基本方針(クレジットポリシー)」を策定し、与信行為に携わる従業員が遵守すべき考え方や行動基準を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各従業員が、公共性・安全性・収益性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を構築しております。

個社別の信用リスク管理体制については、審査部門が営業推進部門から独立し、審査ノウハウの蓄積・強化を促進しております。また、「企業格付制度」により与信先の信用リスク評価を定期的を実施し、信用判断の高度化に努めております。

全体としての与信ポートフォリオについては、格付別・業種別に信用リスクの動向を把握しております。特に、与信集中によるリスクを抑制するために大口与信先の把握に注力するとともに、与信限度額を設定することで与信先に対する過度の集中を防止しております。

市場リスク管理体制

銀行の業務運営上、市場リスク(金利変動や株価の変動等によって損失を被るリスク)は市場変動に伴う不確実性があり、これにより予想外のリスクをもたらす危険性があります。また、その性格上、迅速な対応も必要となるため、適切なリスク管理体制を構築する必要があります。

当行では、安定した収益確保を目的として、半期ごとにALM計画を策定し、全行的なリスク・リターンを勘案したうえで有価証券の投資計画などを定めております。また、可能な限り市場リスクの計量化に努め、リスクの状況を適切に報告・モニタリングしております。

流動性リスク管理体制

流動性リスクの発生は、資金繰りに支障をきたすなど銀行の根幹にかかわるものとなる恐れがあります。そのため当行では、資金繰り管理部門とリスク管理部門を区分し、金融環境、資金繰りの状況、資金化可能資産残高、予想される資金流出額などを勘案しつつ、資金繰りに支障をきたさないよう流動性リスクの適切な管理運営を行っております。

事務リスク管理体制

事務リスクについては、当行が大きな損失を被ったり、あるいは信用を失墜する可能性があることを認識し、正確な事務処理を維持しつつ、事故・苦情・不祥事件及びそれに関わる損失の未然防止に努めております。事務リスク管理のために、本部・営業店が一体となり、厳正な事務管理マニュアルの整備・遵守を心がけることはもちろん、日頃の事務指導や研修体制の強化にも取り組んでおります。

システムリスク管理体制

IT(情報通信技術)の有効かつ高度な利用は、顧客サービス、事務の効率化や堅確性を支えるツールとして重要性を増す反面、そこに内在するリスクは極めて大きいものがあります。

システムリスクに関しては、大きく分けて、(イ)データの機密度、(ロ)ソフトウェアでは対象業務の重要度、(ハ)ハードウェアではそれが停止したときの影響度の3点を評価することが第1のステップであるとの考えから、それぞれに対する厳密な分析と対応を重要課題として認識しております。また、役職員全員の遵守すべき規範としてセキュリティーポリシー、セキュリティースタンダードを制定するとともに、システムや機器ごとにマニュアルを配備して万全を期しております。

コンプライアンス体制

銀行にとって、社会的信頼を維持するにはコンプライアンス体制の確立が必須であります。特に、信用を重んじた企業活動が今まで以上に要求されるようになり、的確な法的判断機能を有することが緊急課題となっております。また、消費者の権利保護が法的に強化されたことから、こうした体制の充実・強化が必要となっております。

当行では、法務室(平成8年6月総務部内に設置、平成15年4月経営管理部に移管)を中心に、全行をあげてこの重要課題に取り組んでおります。法令遵守を徹底するため、平成10年4月には専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守責任者(コンプライアンスオフィサー)を全店に配置する一方、全従業員に冊子(「私達の行動基準」)を配付して法律や社会的規範を尊重した行動の徹底に努めております。

このほか、平成13年1月からは、金融商品販売法や消費者契約法などを収録した「コンプライアンス・マニュアル」を当行のイントラネット(名称「夢現ネット」)上に掲載し、必要なときにいつでも、誰でも見られる体制といたしました。また、従業員を対象とした研修としては、職務担当者別や階層別に定期的な研修を実施するなど、法令遵守の徹底に全力をあげております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額は262百万円であります。なお、社外取締役は該当ございません。

監査役の年間報酬額は40百万円(うち社外監査役の報酬は9百万円)であります。

(4) 監査報酬の内容

当行が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づき支払った報酬は22百万円、それ以外の報酬は11百万円であります。

なお、上記金額には消費税及び地方消費税は含んでおりません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と当行の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、社外監査役西川甚五郎及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		47,202	1.22	66,214	1.65
コールローン及び買入手形		103,374	2.67	23,286	0.58
買入金銭債権		8,217	0.21	8,133	0.20
商品有価証券		1,282	0.03	628	0.02
金銭の信託		11,727	0.30	33,495	0.84
有価証券	1,7	1,309,334	33.73	1,403,630	35.04
貸出金	2,3 4,5 6,8	2,242,745	57.78	2,318,503	57.87
外国為替	6	5,934	0.15	5,119	0.13
その他資産	7,9	32,190	0.83	28,915	0.72
動産不動産	7,10 11	83,494	2.15	83,771	2.09
繰延税金資産		17,458	0.45	5,205	0.13
連結調整勘定		52	0.00	22	0.00
支払承諾見返		50,756	1.31	52,318	1.31
貸倒引当金		32,141	0.83	23,051	0.58
投資損失引当金		30	0.00	56	0.00
資産の部合計		3,881,599	100.00	4,006,137	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	3,382,146	87.13	3,452,787	86.19
譲渡性預金		121,612	3.14	126,416	3.15
コールマネー及び売渡手形		2,430	0.06	6,894	0.17
債券貸借取引受入担保金	7	34,205	0.88	57,961	1.45
借入金	12	38,538	0.99	39,237	0.98
外国為替		98	0.00	112	0.00
その他負債	7,9	23,510	0.61	24,051	0.60
退職給付引当金		6,626	0.17	7,590	0.19
その他の偶発損失引当金				1	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	12,326	0.32	14,782	0.37
支払承諾		50,756	1.31	52,318	1.31
負債の部合計		3,672,253	94.61	3,782,154	94.41
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,658	0.04	2,281	0.06
(資本の部)					
資本金	13	33,076	0.85	33,076	0.82
資本剰余金		23,942	0.62	23,962	0.60
利益剰余金		105,636	2.72	116,364	2.90
土地再評価差額金	10	18,162	0.47	14,724	0.37
その他有価証券評価差額金		27,436	0.71	33,905	0.85
自己株式	14	566	0.02	332	0.01
資本の部合計		207,687	5.35	221,701	5.53
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		3,881,599	100.00	4,006,137	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		84,125	100.00	84,527	100.00
資金運用収益		60,206		61,176	
貸出金利息		44,424		42,784	
有価証券利息配当金		15,290		18,115	
コールローン利息 及び買入手形利息		356		183	
預け金利息		3		7	
その他の受入利息		131		85	
役員取引等収益		11,493		12,196	
その他業務収益		9,423		8,722	
その他経常収益		3,001		2,432	
経常費用		72,746	86.47	68,821	81.42
資金調達費用		3,535		4,153	
預金利息		2,017		1,741	
譲渡性預金利息		81		111	
コールマネー利息 及び売渡手形利息		165		340	
債券貸借取引支払利息		195		985	
借用金利息		665		616	
新株予約権付社債利息		26			
その他の支払利息		383		357	
役員取引等費用		3,168		3,325	
その他業務費用		7,347		11,958	
営業経費		43,408		46,094	
その他経常費用		15,286		3,288	
貸倒引当金繰入額		2,149			
その他の経常費用	1	13,136		3,288	
経常利益		11,378	13.53	15,706	18.58
特別利益		1,260	1.49	6,446	7.63
動産不動産処分益		109			
償却債権取立益		1,150		2,627	
その他の特別利益	2			3,819	
特別損失		1,599	1.90	2,722	3.22
動産不動産処分損		181		665	
その他の特別損失	3	1,417		2,057	
税金等調整前当期純利益		11,039	13.12	19,429	22.99
法人税、住民税及び事業税		1,319	1.57	354	0.42
法人税等調整額		3,190	3.79	7,424	8.78
少数株主利益		338	0.40	168	0.20
当期純利益		6,191	7.36	11,483	13.59

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		19,853	23,942
資本剰余金増加高		4,088	20
新株予約権付社債の 権利行使による増加		4,088	
自己株式処分差益			20
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		23,942	23,962
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		99,857	105,636
利益剰余金増加高		7,066	12,062
当期純利益		6,191	11,483
土地再評価差額金取崩額		874	579
利益剰余金減少高		1,286	1,335
配当金		1,271	1,320
役員賞与		15	15
利益剰余金期末残高		105,636	116,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,039	19,429
減価償却費		8,394	9,538
連結調整勘定償却額		59	30
貸倒引当金の増加額		6,350	9,089
投資損失引当金の増加額		10	26
債権売却損失引当金の増加額		1,214	
その他の偶発損失引当金の増加額			1
退職給付引当金の増加額		98	964
資金運用収益		60,206	61,176
資金調達費用		3,535	4,153
有価証券関係損益()		362	2,471
金銭の信託の運用損益()		185	627
為替差損益()		23	2
動産不動産処分損益()		71	665
所有土地の償却額		1,413	989
所有建物の償却額		4	52
貸出金の純増()減		5,932	75,758
預金の純増減()		10,124	70,640
譲渡性預金の純増減()		25,207	4,804
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		24	698
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		4,492	156
コールローン等の純増()減		6,797	80,171
コールマネー等の純増減()		5,654	4,463
債券貸借取引受入担保金の純増減()		33,496	23,756
外国為替(資産)の純増()減		982	815
外国為替(負債)の純増減()		15	13
資金運用による収入		60,121	60,221
資金調達による支出		4,308	1,989
その他		12,474	7,076
小計		72,417	142,497
法人税等の支払額		933	849
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,483	141,647

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		394,036	434,741
有価証券の売却による収入		106,097	212,527
有価証券の償還による収入		244,572	134,007
金銭の信託の増加による支出		8,804	24,004
金銭の信託の減少による収入		0	1,961
動産不動産の取得による支出		9,896	11,679
動産不動産の売却による収入		155	43
連結子会社の株式追加取得による支出		398	
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,310	121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			8,000
劣後特約付借入金返済による支出			8,000
新株予約権付社債の償還による支出		13,099	
配当金支払額		1,271	1,320
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		84	116
自己株式の売却による収入			842
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,457	596
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	2
現金及び現金同等物の増減()額		5,303	19,168
現金及び現金同等物の期首残高		52,012	46,709
現金及び現金同等物の期末残高		46,709	65,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、滋賀朽木代理店株式会社、滋賀西浅井代理店株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、滋賀保証サービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 13社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 14社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。	
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 3年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,438百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,317百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務として費用の減額処理の対象としております。これによりその他資産(前払年金費用)が42百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(8) その他の偶発損失引当金の計上基準</p> <p>その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用してはいましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金関連スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該資金関連スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は0百万円増加、「その他負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また同様に、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づき、当連結会計年度から、通貨スワップ取引については時価会計を適用しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、連結貸借対照表の「その他資産」は46百万円減少、「その他負債」は34百万円減少しております。また、連結損益計算書の「その他の支払利息」は396百万円減少、「その他業務費用」は408百万円増加し、「経常利益」並びに「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は76百万円増加、「その他負債」は76百万円増加しております。</p>	
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は265百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金関連スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は132百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に56百万円含まれております。また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計16百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,466百万円、延滞債権額は44,303百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,922百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,321百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,013百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,653百万円、延滞債権額は27,090百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,333百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,696百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,775百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,754百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 607 786 808"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>142,325百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>11,492百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>34,205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,097百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,257百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、814,165百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が809,399百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	142,325百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,492百万円	債券貸借取引受入担保金	34,205百万円	その他負債(運用受託金)	230百万円	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,028百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="882 607 1433 808"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>166,809百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,451百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>57,961百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,207百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,230百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は100百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、797,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が787,206百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	166,809百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,451百万円	債券貸借取引受入担保金	57,961百万円	その他負債(運用受託金)	170百万円
担保に供している資産																									
有価証券	142,325百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	11,492百万円																								
債券貸借取引受入担保金	34,205百万円																								
その他負債(運用受託金)	230百万円																								
担保に供している資産																									
有価証券	166,809百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	13,451百万円																								
債券貸借取引受入担保金	57,961百万円																								
その他負債(運用受託金)	170百万円																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は265百万円、繰延ヘッジ利益の総額は177百万円であります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,385百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 77,256百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>13 当行の発行済株式総数 普通株式 265,450千株</p> <p>14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 1,187千株</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は132百万円、繰延ヘッジ利益の総額は262百万円であります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24,061百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 73,792百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>13 当行の発行済株式総数 普通株式 265,450千株</p> <p>14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 685千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却9,023百万円、株式等償却1,368百万円を含んでおります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,417百万円でありませぬ。</p>	<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,879百万円、株式等償却95百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別利益」は、貸倒引当金取崩額3,729百万円等であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,042百万円、退職給付費用1,014百万円でありませぬ。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,202百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,709百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	47,202百万円	定期預け金	15百万円	その他預け金	478百万円	現金及び現金同等物	46,709百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,214百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,877百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	66,214百万円	定期預け金	15百万円	その他預け金	322百万円	現金及び現金同等物	65,877百万円
現金預け金勘定	47,202百万円																
定期預け金	15百万円																
その他預け金	478百万円																
現金及び現金同等物	46,709百万円																
現金預け金勘定	66,214百万円																
定期預け金	15百万円																
その他預け金	322百万円																
現金及び現金同等物	65,877百万円																
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 端数償還額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,178百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	4,088百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	4,088百万円	新株予約権の行使による 端数償還額	0百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	8,178百万円									
新株予約権の行使による 資本金増加額	4,088百万円																
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	4,088百万円																
新株予約権の行使による 端数償還額	0百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	8,178百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
借主側	借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (注) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年度末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (注) (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末 残高 相当額 (百万円)	動産	14	2	11	合計	14	2	11	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (注) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年度末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (注) (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末 残高 相当額 (百万円)	動産	28	5	22	合計	28	5	22																
	取得価額 相当額 (注) (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末 残高 相当額 (百万円)																																						
動産	14	2	11																																						
合計	14	2	11																																						
	取得価額 相当額 (注) (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末 残高 相当額 (百万円)																																						
動産	28	5	22																																						
合計	28	5	22																																						
(2) 未経過リース料年度末残高相当額(注)	(2) 未経過リース料年度末残高相当額(注)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	9百万円	合計	11百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	18百万円	合計	22百万円																												
1年内	2百万円																																								
1年超	9百万円																																								
合計	11百万円																																								
1年内	4百万円																																								
1年超	18百万円																																								
合計	22百万円																																								
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額	(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円																																
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1百万円																																								
支払リース料	3百万円																																								
減価償却費相当額	3百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
貸主側	貸主側																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年度末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,686</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,393</td> <td style="text-align: right;">5,173</td> <td style="text-align: right;">5,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,771</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,850</td> <td style="text-align: right;">13,678</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末 残高 (百万円)	機械及び装置	12,686	6,388	6,297	工具、器具及び備品	10,393	5,173	5,219	その他	4,771	2,116	2,654	合計	27,850	13,678	14,172	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年度末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,488</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,192</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,246</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> <td style="text-align: right;">15,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末 残高 (百万円)	機械及び装置	12,564	5,503	7,061	工具、器具及び備品	10,488	5,182	5,305	その他	5,192	2,344	2,847	合計	28,246	13,030	15,215
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末 残高 (百万円)																																						
機械及び装置	12,686	6,388	6,297																																						
工具、器具及び備品	10,393	5,173	5,219																																						
その他	4,771	2,116	2,654																																						
合計	27,850	13,678	14,172																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末 残高 (百万円)																																						
機械及び装置	12,564	5,503	7,061																																						
工具、器具及び備品	10,488	5,182	5,305																																						
その他	5,192	2,344	2,847																																						
合計	28,246	13,030	15,215																																						
(2) 未経過リース料年度末残高相当額	(2) 未経過リース料年度末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,399百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,847百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,448百万円	1年超	10,399百万円	合計	14,847百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,886百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,586百万円	1年超	11,299百万円	合計	15,886百万円																												
1年内	4,448百万円																																								
1年超	10,399百万円																																								
合計	14,847百万円																																								
1年内	4,586百万円																																								
1年超	11,299百万円																																								
合計	15,886百万円																																								
(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,802百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,852百万円	減価償却費	4,802百万円	受取利息相当額	739百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,937百万円	減価償却費	4,895百万円	受取利息相当額	751百万円																												
受取リース料	5,852百万円																																								
減価償却費	4,802百万円																																								
受取利息相当額	739百万円																																								
受取リース料	5,937百万円																																								
減価償却費	4,895百万円																																								
受取利息相当額	751百万円																																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	15,838	797

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	111,586	151,609	40,022	45,016	4,993
債券	806,955	811,755	4,799	9,133	4,333
国債	412,763	412,324	439	2,451	2,891
地方債	182,293	185,353	3,059	4,208	1,149
社債	211,898	214,078	2,180	2,472	292
その他	312,988	314,303	1,315	3,345	2,030
合計	1,231,530	1,277,668	46,137	57,495	11,357

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,348百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	89,391	2,334	2,160

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,565
公募債以外の内国非上場債券	13,248

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	124,362	332,317	272,658	95,666
国債	46,294	121,282	149,080	95,666
地方債	13,883	62,629	108,840	
社債	64,184	148,404	14,737	
その他	10,474	123,070	87,628	
合計	134,837	455,388	360,286	95,666

なお、満期保有目的の債券はありません。

当連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	16,934	202

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	108,672	157,943	49,270	54,563	5,292
債券	774,409	785,736	11,327	11,519	192
国債	428,954	433,541	4,586	4,713	126
地方債	166,275	171,133	4,858	4,907	48
社債	179,179	181,061	1,881	1,899	17
その他	427,388	424,147	3,241	1,964	5,205
合計	1,310,470	1,367,827	57,356	68,047	10,690

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	182,632	1,554	3,099

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,442
公募債以外の内国非上場債券	16,054

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	151,108	384,742	168,353	98,510
国債	89,817	166,586	78,627	98,510
地方債	13,756	77,353	80,024	
社債	47,534	140,802	9,701	
その他	10,761	145,331	157,375	18,694
合計	161,869	530,073	325,728	117,204

なお、満期保有目的の債券はありません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	11,714	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	13	13			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,754	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	20,016	19,740	275	1	276

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	46,137
その他有価証券	46,137
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	18,655
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,482
()少数株主持分相当額	46
その他有価証券評価差額金	27,436

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	57,081
その他有価証券	57,356
その他の金銭の信託	275
()繰延税金負債	23,080
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,000
()少数株主持分相当額	94
その他有価証券評価差額金	33,905

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当行が利用しているデリバティブ取引の主目的はヘッジであり、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引等を行っており、また、当行の保有している資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引並びに資金関連スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引により、固定金利貸出金及び固定金利有価証券に対してヘッジを行っております。また、資金関連スワップ取引により、外貨建資産・負債から生じる為替変動リスクに対してヘッジを行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ対象の公正価値の変動をリスクとして捉え、そのリスク量を削減する目的でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価し、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジについては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

トレーディング目的の取引は、常務会により予め承認された一定限度の範囲内において、金利・債券・株価指数先物取引並びにオプション取引を行っております。なお、レバレッジ効果が過大な投機的取引は、対顧客、トレーディング目的の取引とも行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクは、金利、為替相場等の変動から生じるリスクであり、信用リスクは、相手方による取引不履行の事態における損失リスクであります。

当行が利用しているデリバティブ取引から発生する市場リスクは、ほぼトレーディング目的に限定され、一定限度内の取引であるため、リスク額も限られております。また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、また、特定の取引相手に集中している取引はなく、従って信用リスクは殆どないと認識しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る信用リスク相当額等は次のとおりであります。

種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	契約額等(百万円)	信用リスク相当額(百万円)
金利スワップ	9,970	57
通貨スワップ・為替予約	52,197	4,599
合計	62,168	4,657

(注) 1 自己資本比率規制(国際統一基準)の対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨スワップ・為替予約取引(契約額等1,406百万円)は上記記載から除いております。

2 信用リスク相当額の算出に当たっては、自己資本比率規制(国際統一基準)により定められているカレント・エクスポージャー方式(契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式)を採用しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行全体のリスク管理は、経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し、管理しております。

ヘッジ取引については、毎月、ALM委員会においてヘッジ取り組み方針を策定し、常務会の承認を得て、証券国際部が取引を実行しております。

トレーディング目的の取引については、ポジション限度枠、ロスカット・ルール、損失累計限度等を予め常務会において定めて取り組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引全体のポジションや評価損益の状況は、毎月開催される取締役会に報告・検討されております。

(4) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本はあくまでも、取引決済のための計算上の金額であり、一般的に、当該金額による現物資産の授受は行われず、また、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
		合計			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	39,040	34,813	2,471	2,471
	為替予約				
	売建	5,145		130	130
	買建	4,206		59	59
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			2,543	2,543

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引並びに引直し対象としていた先物為替予約は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当行が利用しているデリバティブ取引の主目的はヘッジであり、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引等を行っており、また、当行の保有している資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引並びに資金関連スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引により、固定金利貸出金及び固定金利有価証券に対してヘッジを行っております。

また、資金関連スワップ取引により、外貨建資産・負債から生じる為替変動リスクに対してヘッジを行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ対象の公正価値の変動をリスクとして捉え、そのリスク量を削減する目的でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価し、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジについては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

トレーディング目的の取引は、常務会により予め承認された一定限度の範囲内において、金利・債券・株価指数先物取引並びにオプション取引を行っております。なお、レバレッジ効果が過大な投機的取引は、対顧客、トレーディング目的の取引とも行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクは、金利、為替相場等の変動から生じるリスクであり、信用リスクは、相手方による取引不履行の事態における損失リスクであります。

当行が利用しているデリバティブ取引から発生する市場リスクは、ほぼトレーディング目的に限定され、一定限度内の取引であるため、リスク額も限られております。また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、また、特定の取引相手に集中している取引はなく、従って信用リスクは殆どないと認識しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る信用リスク相当額等は次のとおりであります。

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	契約額等(百万円)	信用リスク相当額(百万円)
金利スワップ	103	0
通貨スワップ・為替予約	115,888	6,208
合計	115,992	6,208

(注) 1 自己資本比率規制(国際統一基準)の対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨スワップ・為替予約取引(契約額等531百万円)は上記記載から除いております。

2 信用リスク相当額の算出に当たっては、自己資本比率規制(国際統一基準)により定められているカレント・エクスポージャー方式(契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式)を採用しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行全体のリスク管理は、経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し、管理しております。

ヘッジ取引については、毎月、ALM委員会においてヘッジ取り組み方針を策定し、常務会の承認を得て、証券国際部が取引を実行しております。

トレーディング目的の取引については、ポジション限度枠、ロスカット・ルール、損失累計限度等を予め常務会において定めて取り組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引全体のポジションや評価損益の状況は、毎月開催される取締役会に報告・検討されております。

(4) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本はあくまでも、取引決済のための計算上の金額であり、一般的に、当該金額による現物資産の授受は行われず、また、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
		合計			

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	105,334	69,803	964	964
	為替予約				
	売建	3,074		61	61
	買建	2,711		65	65
	通貨オプション				
	売建	318		2	2
	買建	318		3	3
	その他				
売建					
買建					
	合計			969	969

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、調整年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	36,909	40,525
年金資産 (B)	23,010	22,348
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	13,898	18,177
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	10,844	13,648
未認識過去勤務債務 (F)		97
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,053	4,625
前払年金費用 (H)	3,572	2,964
退職給付引当金 (G) - (H)	6,626	7,590

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,327	1,553
利息費用	870	787
期待運用収益	348	313
過去勤務債務の費用処理額		10
数理計算上の差異の費用処理額	1,392	2,645
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	3,241	4,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数		主として10年(その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の際連結会計年度 から損益処理している)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,551百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,385百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,089百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,166百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,166百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,655百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,458百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,551百万円	有価証券評価損	4,385百万円	退職給付引当金	3,089百万円	減価償却費	854百万円	未払事業税	109百万円	税務上の繰越欠損金	0百万円	その他	1,175百万円	繰延税金資産小計	36,166百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	36,166百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,655百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	繰延税金負債合計	18,708百万円	繰延税金資産の純額	17,458百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,532百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,732百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,340百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,080百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,205百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,532百万円	有価証券評価損	4,168百万円	退職給付引当金	3,911百万円	減価償却費	781百万円	未払事業税	65百万円	税務上の繰越欠損金	711百万円	その他	2,560百万円	繰延税金資産小計	29,732百万円	評価性引当額	1,392百万円	繰延税金資産合計	28,340百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,080百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	繰延税金負債合計	23,134百万円	繰延税金資産の純額	5,205百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	26,551百万円																																																																
有価証券評価損	4,385百万円																																																																
退職給付引当金	3,089百万円																																																																
減価償却費	854百万円																																																																
未払事業税	109百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	0百万円																																																																
その他	1,175百万円																																																																
繰延税金資産小計	36,166百万円																																																																
評価性引当額	百万円																																																																
繰延税金資産合計	36,166百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	18,655百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																																
繰延税金負債合計	18,708百万円																																																																
繰延税金資産の純額	17,458百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	17,532百万円																																																																
有価証券評価損	4,168百万円																																																																
退職給付引当金	3,911百万円																																																																
減価償却費	781百万円																																																																
未払事業税	65百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	711百万円																																																																
その他	2,560百万円																																																																
繰延税金資産小計	29,732百万円																																																																
評価性引当額	1,392百万円																																																																
繰延税金資産合計	28,340百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	23,080百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																																
繰延税金負債合計	23,134百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,205百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 是 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	74,710	7,178	2,236	84,125		84,125
(2)セグメント間の 内部経常収益	385	338	1,649	2,372	(2,372)	
計	75,095	7,516	3,885	86,497	(2,372)	84,125
経常費用	64,454	7,118	3,474	75,047	(2,301)	72,746
経常利益	10,640	398	411	11,450	(71)	11,378
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,868,635	20,861	9,191	3,898,688	(17,088)	3,881,599
減価償却費	3,586	4,793	14	8,394		8,394
資本的支出	5,082	5,360	13	10,456	(42)	10,414

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 是 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	74,581	7,600	2,345	84,527		84,527
(2)セグメント間の 内部経常収益	414	219	1,650	2,285	(2,285)	
計	74,996	7,820	3,996	86,813	(2,285)	84,527
経常費用	59,940	7,561	3,619	71,122	(2,300)	68,821
経常利益	15,055	258	376	15,690	15	15,706
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,993,377	22,367	9,163	4,024,908	(18,770)	4,006,137
減価償却費	4,493	5,027	17	9,538		9,538
資本的支出	5,435	6,873	20	12,329		12,329

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容 又 は 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	山陰千代子			不動産 賃貸業				利息の受取他	6	貸出金 未収収益	248 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川産業株式会社(注1)	東京都中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.03	1	なし	資金の貸出(注3) 利息の受取他	1,442 7	貸出金 前受収益	816 0
	株式会社大阪西川(注2)	大阪市中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.36	1	なし	資金の貸付(注4)	900	貸出金	906
								外国為替の取扱	112	未収収益	0
							輸入代金支払保証	25	支払承諾見返	25	
							利息の受取他	16	前受収益	0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の51.95%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の71.90%を保有しております。

なお、同社は、平成16年4月5日付で西川リビング株式会社に変更しております。

(注3) 西川産業株式会社に対する資金の貸出については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 株式会社大阪西川に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	廣野 寛			当 行 相談役	被所有 直接 0.12			不動産の購入 (注3)	164		
	山陰千代子			不動産 賃貸業				利息の受取他	5	貸出金 未収収益	201 0
	中北 淑子			小売業				資金の貸付 (注4) 利息の受取他	4 0	貸出金	4
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	西川産業 株式会社 (注1)	東京都 中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.03	1	なし	資金の貸付 (注5) 利息の受取他	11,277 7	貸出金 前受収益	1,095 0
	西 川 リビング 株式会社 (注2)	大阪市 中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.36	1	なし	資金の貸付 (注6)	2,800	貸出金	1,290
								輸入代金支払 保証	59	有価証券	250
								利息の受取他	22	支払承諾見返 未収収益 前受収益	59 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の51.95%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。

(注3) 廣野寛からの不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。

(注4) 中北淑子に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 西川産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注6) 西川リビング株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	785.85	837.29
1株当たり当期純利益	円	24.14	43.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	23.06	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,191	11,483
普通株主に帰属しない金額	百万円	15	15
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	15	15
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,176	11,468
普通株式の期中平均株式数	千株	255,785	264,748
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	49	
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	15	
うち社債管理費等 (税額相当額控除後)	百万円	34	
普通株式増加数	千株	14,203	
うち新株予約権付社債	千株	14,203	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		該当ありません	

2 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	38,538	39,237	1.55	
借入金	38,538	39,237	1.55	平成17年4月 ～平成26年10月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,850		240	165	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		47,179	1.22	66,194	1.66
現金		29,926		32,647	
預け金		17,252		33,546	
コールローン		103,374	2.67	23,286	0.58
買入金銭債権		8,217	0.21	8,133	0.20
商品有価証券		1,282	0.03	628	0.02
商品国債		1,280		622	
商品地方債		1		6	
金銭の信託		11,714	0.30	33,479	0.84
有価証券	8	1,308,032	33.81	1,403,272	35.14
国債	2	412,323		433,541	
地方債		185,353		171,133	
社債	2	227,039		197,752	
株式	1	155,160		160,397	
その他の証券	2	328,156		440,447	
貸出金	3,4,5 6,9	2,253,191	58.24	2,327,953	58.30
割引手形	7	41,725		38,065	
手形貸付		222,024		207,922	
証書貸付		1,615,432		1,703,682	
当座貸越		374,009		378,282	
外国為替		5,934	0.15	5,119	0.13
外国他店預け		4,122		3,755	
買入外国為替	7	328		332	
取立外国為替		1,483		1,032	
その他資産		24,201	0.63	21,337	0.53
前払費用		3,670		3,062	
未収収益		5,171		5,799	
先物取引差入証拠金				100	
金融派生商品		2,797		1,301	
繰延ヘッジ損失	10	88			
その他の資産		12,473		11,074	
動産不動産	12,13	69,003	1.79	68,284	1.71
土地建物動産	11	66,958		67,035	
建設仮払金		802		33	
保証金権利金		1,242		1,215	
繰延税金資産		17,184	0.45	4,896	0.12
支払承諾見返		50,756	1.31	53,318	1.34
貸倒引当金		31,484	0.81	22,576	0.57
投資損失引当金		2	0.00	2	0.00
資産の部合計		3,868,585	100.00	3,993,325	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	3,384,074	87.48	3,455,852	86.54
当座預金		102,527		117,111	
普通預金		1,185,413		1,275,637	
貯蓄預金		43,573		42,485	
通知預金		40,380		17,236	
定期預金		1,917,171		1,871,689	
定期積金		15,640		15,053	
その他の預金		79,366		116,639	
譲渡性預金		121,612	3.14	126,416	3.17
コールマネー		2,430	0.06	6,894	0.17
債券貸借取引受入担保金	8	34,205	0.88	57,961	1.45
借入金		32,000	0.83	32,000	0.80
借入金	14	32,000		32,000	
外国為替		98	0.00	112	0.00
売渡外国為替		90		69	
未払外国為替		8		43	
その他負債		16,863	0.44	17,245	0.43
未払法人税等		698		352	
未払費用		3,622		3,918	
前受収益		2,157		2,126	
従業員預り金		1,798		1,962	
給付補てん備金		2		2	
金融派生商品		474		581	
繰延ヘッジ利益	10			129	
その他の負債		8,108		8,172	
退職給付引当金		6,567	0.17	7,532	0.19
その他の偶発損失引当金				1	0.00
再評価に係る繰延税金負債	11	12,326	0.32	14,782	0.37
支払承諾		50,756	1.31	53,318	1.34
負債の部合計		3,660,935	94.63	3,772,117	94.46

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	33,076	0.86	33,076	0.83
資本剰余金		23,942	0.62	23,942	0.60
資本準備金		23,942		23,942	
利益剰余金		105,265	2.72	115,924	2.90
利益準備金		6,781		7,049	
任意積立金		90,834		96,134	
配当準備金		2		2	
退職慰労積立金		720		720	
固定資産圧縮積立金		78		78	
別途積立金		90,032		95,332	
当期未処分利益		7,649		12,740	
土地再評価差額金	11	18,162	0.47	14,724	0.37
その他有価証券評価差額金		27,419	0.71	33,871	0.85
自己株式	17	216	0.01	332	0.01
資本の部合計		207,650	5.37	221,207	5.54
負債及び資本の部合計		3,868,585	100.00	3,993,325	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		75,046	100.00	74,928	100.00
資金運用収益		60,005		60,939	
貸出金利息		44,252		42,575	
有価証券利息配当金		15,261		18,087	
コールローン利息		356		183	
買入手形利息		0			
預け金利息		3		7	
その他の受入利息		131		85	
役務取引等収益		10,067		10,756	
受入為替手数料		4,089		4,014	
その他の役務収益		5,977		6,741	
その他業務収益		2,030		1,087	
外国為替売買益		384		326	
商品有価証券売却益				26	
国債等債券売却益		1,439		706	
国債等債券償還益		188		27	
その他の業務収益		18		0	
その他経常収益		2,943		2,144	
株式等売却益		1,696		685	
金銭の信託運用益		258		667	
その他の経常収益		988		791	
経常費用		64,407	85.82	59,873	79.91
資金調達費用		3,414		4,035	
預金利息		2,017		1,741	
譲渡性預金利息		81		111	
コールマネー利息		165		340	
債券貸借取引支払利息		195		985	
借入金利息		559		513	
新株予約権付社債利息		26			
金利スワップ支払利息		289		239	
その他の支払利息		80		102	
役務取引等費用		3,114		3,302	
支払為替手数料		689		681	
その他の役務費用		2,425		2,621	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		660		5,001	
商品有価証券売買損		4			
国債等債券売却損		155		3,174	
国債等債券償還損		4		361	
金融派生商品費用		494		1,464	
その他の業務費用		1		0	
営業経費		42,155		44,578	
その他経常費用		15,061		2,956	
貸倒引当金繰入額		2,192			
貸出金償却		8,963		1,827	
株式等売却損		2,153		496	
株式等償却		1,359		84	
金銭の信託運用損		77		39	
その他の経常費用		315		507	
経常利益		10,639	14.18	15,054	20.09
特別利益		1,258	1.67	6,416	8.56
動産不動産処分益		109			
償却債権取立益		1,148		2,623	
その他の特別利益	1			3,792	
特別損失		1,598	2.13	2,456	3.27
動産不動産処分損		180		398	
その他の特別損失	2	1,417		2,057	
税引前当期純利益		10,299	13.72	19,014	25.38
法人税、住民税及び事業税		1,108	1.47	88	0.12
法人税等調整額		3,090	4.12	7,507	10.02
当期純利益		6,100	8.13	11,419	15.24
前期繰越利益		1,469		1,536	
土地再評価差額金取崩額		874		579	
中間配当額		662		662	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		132		132	
当期末処分利益		7,649		12,740	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		7,649	12,740
利益処分量		6,112	11,312
利益準備金		135	135
配当金		(1株につき2円50銭) 662	(1株につき2円50銭) 661
役員賞与金		15	15
取締役賞与金		12	12
監査役賞与金		2	2
任意積立金		5,300	10,500
別途積立金		5,300	10,500
次期繰越利益		1,536	1,427

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金関連スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該資金関連スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「未払費用」は9百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は0百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は8百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また同様に、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づき、当事業年度から、通貨スワップ取引については時価会計を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、貸借対照表の「その他の資産」は2,518百万円減少、その他資産中の「金融派生商品」は2,471百万円増加、「未払費用」は34百万円減少しております。また、損益計算書の「金利スワップ支払利息」は396百万円減少、「金融派生商品費用」は408百万円増加し、「経常利益」並びに「税引前当期純利益」はそれぞれ12百万円減少しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうち「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は71百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は148百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は76百万円増加しております。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,438百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,317百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を過去勤務債務として費用の減額処理の対象としております。これにより前払費用(前払年金費用)が42百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
		<p>(4) その他の偶発損失引当金</p> <p>その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は265百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金関連スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は132百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 100百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「その他の証券」に56百万円含まれております。また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」、「社債」に合計16百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,435百万円、延滞債権額は44,202百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,898百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,162百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,698百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 150百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,627百万円、延滞債権額は26,966百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,294百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,565百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,454百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,754百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 609 785 772"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>142,097百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>11,492百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>34,205百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,097百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、738,771百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が734,004百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	142,097百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,492百万円	債券貸借取引受入担保金	34,205百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,028百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="880 609 1417 772"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>166,641百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,451百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>57,961百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,207百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、732,922百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が722,318百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	166,641百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,451百万円	債券貸借取引受入担保金	57,961百万円
担保に供している資産																					
有価証券	142,097百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	11,492百万円																				
債券貸借取引受入担保金	34,205百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	166,641百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	13,451百万円																				
債券貸借取引受入担保金	57,961百万円																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は265百万円、繰延ヘッジ利益の総額は177百万円であります。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">22,385百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 47,862百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 4,189百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 500,000千株</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 4em;">普通株式 265,450千株</p> <p>16 配当制限</p> <p style="padding-left: 2em;">商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、27,877百万円(「その他有価証券評価差額金」27,419百万円を含む)であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 483千株</p>	<p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は132百万円、繰延ヘッジ利益の総額は262百万円であります。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">24,061百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 45,101百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 4,189百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 500,000千株</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 4em;">普通株式 265,450千株</p> <p>16 配当制限</p> <p style="padding-left: 2em;">商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、33,541百万円(「その他有価証券評価差額金」33,871百万円を含む)であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 685千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 「その他の特別損失」は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,417百万円であります。	1 「その他の特別利益」は、貸倒引当金取崩額であります。 2 「その他の特別損失」は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,042百万円、退職給付費用1,014百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		動 産	取得価額相当額	1,528百万円	減価償却累計額相当額	1,469百万円	期末残高相当額	59百万円	1年内	33百万円	1年超	25百万円	合 計	59百万円		260百万円		260百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		動 産	取得価額相当額	879百万円	減価償却累計額相当額	244百万円	期末残高相当額	634百万円	1年内	157百万円	1年超	476百万円	合 計	634百万円		144百万円		144百万円
	動 産																																				
取得価額相当額	1,528百万円																																				
減価償却累計額相当額	1,469百万円																																				
期末残高相当額	59百万円																																				
1年内	33百万円																																				
1年超	25百万円																																				
合 計	59百万円																																				
	260百万円																																				
	260百万円																																				
	動 産																																				
取得価額相当額	879百万円																																				
減価償却累計額相当額	244百万円																																				
期末残高相当額	634百万円																																				
1年内	157百万円																																				
1年超	476百万円																																				
合 計	634百万円																																				
	144百万円																																				
	144百万円																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,359百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,362百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,847百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,847百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,184百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,359百万円	有価証券評価損否認	4,362百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,069百万円	減価償却費損金算入限度超過額	854百万円	未払事業税否認	107百万円	その他	1,093百万円	繰延税金資産小計	35,847百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	35,847百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	その他有価証券評価差額金	18,609百万円	繰延税金負債合計	18,663百万円	繰延税金資産の純額	17,184百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,379百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,891百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,330百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,938百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,042百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,896百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,379百万円	有価証券評価損否認	4,141百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,891百万円	減価償却費損金算入限度超過額	781百万円	未払事業税否認	58百万円	税務上の繰越欠損金	699百万円	その他	2,379百万円	繰延税金資産小計	29,330百万円	評価性引当額	1,392百万円	繰延税金資産合計	27,938百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	その他有価証券評価差額金	22,988百万円	繰延税金負債合計	23,042百万円	繰延税金資産の純額	4,896百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,359百万円																																																						
有価証券評価損否認	4,362百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,069百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	854百万円																																																						
未払事業税否認	107百万円																																																						
その他	1,093百万円																																																						
繰延税金資産小計	35,847百万円																																																						
評価性引当額	百万円																																																						
繰延税金資産合計	35,847百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	18,609百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,663百万円																																																						
繰延税金資産の純額	17,184百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,379百万円																																																						
有価証券評価損否認	4,141百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,891百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	781百万円																																																						
未払事業税否認	58百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	699百万円																																																						
その他	2,379百万円																																																						
繰延税金資産小計	29,330百万円																																																						
評価性引当額	1,392百万円																																																						
繰延税金資産合計	27,938百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	22,988百万円																																																						
繰延税金負債合計	23,042百万円																																																						
繰延税金資産の純額	4,896百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>																																																						

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	783.62	835.42
1株当たり当期純利益	円	23.72	43.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	22.66	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,100	11,419
普通株主に帰属しない金額	百万円	15	15
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	15	15
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,085	11,404
普通株式の期中平均株式数	千株	256,488	264,882
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	49	
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	15	
うち社債管理費等 (税額相当額控除後)	百万円	34	
普通株式増加数	千株	14,203	
うち新株予約権付社債	千株	14,203	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		該当ありません	

2 なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	50,929	312	1,064	50,177			50,177
建物	(0) 38,196	384	119	38,461	27,436	754	11,025
動産	(0) 25,696	3,566	5,764	23,498	17,664	1,961	5,833
建設仮払金	802	140	909	33			33
有形固定資産計	(0) 115,624	4,403	7,859	112,169	45,101	2,716	67,068
無形固定資産							
借地権				73			73
電気通信施設 利用権他				175	151	5	23
電話加入権				154			154
ソフトウェア				10,810	5,120	1,771	5,690
無形固定資産計				11,214	5,271	1,777	5,942
その他							

- (注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。
 2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
 3 借地権、電気通信施設利用権他、電話加入権の3つの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。
 4 ソフトウェアは、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。
 5 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 6 土地の当期減少額のうち989百万円並びに建物の当期減少額のうち52百万円は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		33,076			33,076
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(265,450,406)	()	()	(265,450,406)
	普通株式 (百万円)	32,885			32,885
	計 (株)	(265,450,406)	()	()	(265,450,406)
	計 (百万円)	32,885			32,885
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	23,942			23,942
	計 (百万円)	23,942			23,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (百万円)	6,781	267		7,049
	(任意積立金) 配当準備金 (百万円)	2			2
	(任意積立金) 退職慰労積立金 (百万円)	720			720
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金 (百万円)	78			78
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 3 (百万円)	90,032	5,300		95,332
	計 (百万円)	97,616	5,567		103,184

(注) 1 当期末における自己株式数は685,277株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31,484	22,576	5,115	26,368	22,576
一般貸倒引当金	15,600	12,550		15,600	12,550
個別貸倒引当金	15,854	9,999	5,115	10,739	9,999
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定	29	26		29	26
その他の偶発損失引当金		1			1
投資損失引当金	2				2
計	31,487	22,577	5,115	26,368	22,580

(注) 貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定)の当期減少額(その他)欄に記載の減少額はいずれも洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	698	282	629		352
未払法人税等	432	105	331		206
未払事業税	266	176	297		145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金33,227百万円その他であります。
その他の証券	外国証券338,501百万円、その他の証券101,945百万円(証券投資信託等)であります。
前払費用	前払年金費用2,964百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息4,097百万円及び貸出金利息1,278百万円等であります。
その他の資産	ソフト開発費用5,690百万円、仮払金1,530百万円(全国カードサービス立替金等)、金融安定化拠出基金拠出金1,493百万円、社団法人新金融安定化基金拠出金1,035百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金69,477百万円、外貨預金45,395百万円その他であります。
未払費用	営業経費2,303百万円、預金利息1,147百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,018百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリング業務に係る未払金6,164百万円、未払送金為替753百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(うち消費税10円)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	登録申請1件につき10,500円(うち消費税500円)
株券登録料	登録申請株券1枚増すごとに630円(うち消費税30円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等は該当ございません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年4月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日)	平成16年7月15日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成16年5月14日に提出した自己株券買付 状況報告書の訂正報告書であります。	平成16年5月18日 関東財務局長に提出。	
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第117期)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第118期中)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社滋賀銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社滋賀銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社滋賀銀行
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社滋賀銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋 山 直 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味 谷 祐 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。